

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第82期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 KAWAI MUSICAL INSTRUMENTS MANUFACTURING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合弘隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区寺島町200番地

【電話番号】 053 - 457 - 1242

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 鈴木秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目36番4号  
全理連ビル  
株式会社河合楽器製作所 関東支社

【電話番号】 03-3379-2221

【事務連絡者氏名】 執行役員 関東支社長 日下昌和

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社  
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社  
(大阪市中央区備後町三丁目3番9号 静岡県産業ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	68,376	66,776	68,234	71,029	61,593
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	1,607	2,634	2,843	1,678	146
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	1,223	3,293	3,149	1,153	784
純資産額	(百万円)	5,275	11,302	13,443	14,051	11,016
総資産額	(百万円)	41,459	40,153	41,578	41,022	36,978
1株当たり純資産額	(円)	45.52	116.10	157.14	164.27	128.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	17.01	44.68	36.81	13.49	9.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	15.03	37.08	34.68		
自己資本比率	(%)	12.72	28.15	32.33	34.25	29.79
自己資本利益率	(%)	32.88	39.74	25.45	8.39	6.26
株価収益率	(倍)	11.35	7.12	7.69	11.20	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,744	3,517	4,408	2,644	965
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,558	990	442	2,175	383
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,367	4,601	3,524	610	658
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,525	4,487	4,960	4,814	4,562
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	2,782 〔428〕	2,889 〔471〕	2,916 〔480〕	2,888 〔519〕	2,797 〔472〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。  
2. 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第82期の株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	54,338	57,104	59,554	61,308	52,372
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	959	1,275	1,367	135	1,048
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,053	2,048	2,790	262	1,633
資本金 (百万円)	4,600	5,854	6,609	6,609	6,609
発行済株式総数 (千株)	普通株式 72,000 優先株式 4,000	普通株式 80,175 優先株式 4,000	普通株式 85,610	普通株式 85,610	普通株式 85,610
純資産額 (百万円)	5,216	9,828	11,421	11,204	9,041
総資産額 (百万円)	38,302	36,204	37,046	35,982	33,341
1株当たり純資産額 (円)	44.71	97.70	133.51	130.99	105.71
1株当たり配当額 (円)			5.00	5.00	1.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	14.64	27.79	32.62	3.07	19.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.94	23.06	30.74		
自己資本比率 (%)	13.62	27.14	30.83	31.14	27.12
自己資本利益率 (%)	27.88	27.23	26.27	2.32	16.14
株価収益率 (倍)	13.19	11.44	8.68	49.21	
配当性向 (%)			15.3	162.9	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,936 〔266〕	2,039 〔351〕	1,955 〔363〕	1,878 〔398〕	1,775 〔370〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。  
2. 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和2年8月 河合楽器研究所を創立。ピアノの製造・販売を開始。
- 昭和4年6月 河合楽器製作所と改称。
- 昭和10年3月 合名会社河合楽器製作所と改組。
- 昭和26年5月 株式会社河合楽器製作所と改組。
- 昭和29年1月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和31年1月 北海道支店、九州支店を開設し販売体制を整える。
- 昭和31年10月 カワイ音楽教室を創設。
- 昭和32年4月 木材処理工場として静岡県浜名郡新居町に新居工場完成。(平成15年9月まで操業)
- 昭和35年1月 国内販売の強化を図るため、全国主要都市に営業所・出張所を開設、直営店制度への第一歩を踏み出す。
- 昭和35年5月 カワイ電子オルガンの製造を開始。
- 昭和35年11月 東京証券取引所に上場。
- 昭和36年1月 ピアノ組立工場として静岡県浜名郡舞阪町(現・浜松市)に舞阪工場完成。(平成21年2月まで操業)
- 昭和36年4月 ピアノ調律技術者養成所(カワイピアノテクニカルセンターに改称後、現在はカワイ音楽学園に統合)を創設。
- 昭和36年10月 東京、名古屋、大阪の三証券取引所市場第一部に指定。(現在は東京証券取引所第一部にのみ上場。)
- 昭和38年5月 アメリカ カリフォルニア州ロスアンゼルス市に、販売会社カワイアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 昭和40年12月 販売金融制度確立のため月販会社を設立。のち合併により株式会社カワイアシスト(現・連結子会社)となる。
- 昭和41年4月 カワイ音楽教室中央講師養成所(現・カワイ音楽学園)を創設。
- 昭和42年6月 カワイ体育教室を創設。
- 昭和51年2月 金属異形圧延加工を開始。
- 昭和51年9月 ドイツ ハーン市に販売会社カワイドイツランドGmbH(カワイヨーロッパGmbHに吸収合併)を設立。
- 昭和54年12月 ドイツ ハーン市に欧州統括販売会社カワイヨーロッパGmbH(現・連結子会社)(現・所在地クレフェルト市)を設立。
- 昭和55年3月 金属圧延加工専門工場として長野県松本市にカワイ精密金属株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和55年9月 グランドピアノ専門工場として静岡県磐田郡竜洋町(現・磐田市)に竜洋工場及びピアノ研究所完成。
- 昭和60年2月 ソフトウェアの開発販売及びOA機器の販売・保守会社として株式会社カワイビジネスソフトウェア(静岡県浜松市)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年3月 アメリカ イリノイ州ラグランジパーク市に、アメリカの電子楽器生産拠点としてメディミュージャックセンターInc.(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年7月 株式会社カワイ音響システム(現・連結子会社)を設立。
- 平成3年12月 マレーシア サバ州タウウ市に、楽器部品生産会社カワイアジアマニュファクチャリングSDN. BHD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立。
- 平成10年3月 株式会社カワイハイパーウッド(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年4月 インドネシア 西ジャワ州カラワン県に、ピアノ生産会社PT.カワイインドネシア(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年12月 中国 上海市に、ピアノ販売会社河合貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年11月 中国 浙江省寧波市に、ピアノ部品生産会社河合楽器(寧波)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年4月 PT.カワイインドネシア、第1工場の拡張とともに、第2工場を取得。
- 平成18年8月 舞阪工場のアップライトピアノ組立工程を竜洋工場へ移転。
- 平成19年8月 PT.カワイインドネシア、第3工場を取得し、電子ピアノの組立開始。
- 平成21年2月 舞阪工場のアップライトピアノ塗装工程を竜洋工場へ移転。
- 平成21年2月 国内営業組織を6支社から3支社に集約。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社(平成21年3月31日現在)により構成されており、楽器の製造及び販売、教育関連、素材加工、情報関連等の事業を行っているほか、これらに付帯する事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

#### [楽器事業]

当部門では、ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、楽器付属品、楽器玩具の販売及び楽器調律・修理の役務提供業務を行っております。

国内販売に関しては、連結財務諸表提出会社(以下提出会社という)が全国直営店・販売代理店等を通じて販売すると共に、(株)ディアパソン(連結子会社)を通じて販売しております。

(株)カワイ友の会(連結子会社)は前払式割賦購入会員を募集し、会員の商品購入希望時には提出会社に販売権利の譲渡を行っております。

海外販売に関しては、カワイアメリカコーポレーション(連結子会社)、カワイヨーロッパGmbH(連結子会社)、カワイカナダミュージックLtd.(連結子会社)、カワイオーストラリアPTY. Ltd.(連結子会社)、河合貿易(上海)有限公司(連結子会社)、カワイUK Ltd.(持分法適用非連結子会社)、カワイオランダB.V.(持分法適用非連結子会社)及び一部の地域については海外販売代理店及び商社を通じて販売しております。

楽器の調律・修理等は提出会社が行っております。

楽器の製造は国内においては、提出会社、メルヘン楽器(株)(連結子会社)が担当しております。海外においては、ミディミュージックセンターInc.(連結子会社)、PT.カワイインドネシア(連結子会社)が担当しております。また楽器の部品加工の一部をカワイアジアマニュファクチャリングSDN. BHD.(持分法適用非連結子会社)、河合楽器(寧波)有限公司(連結子会社)が担当しております。

#### [教育関連事業]

当部門では、音楽教室・体育教室の運営、教材販売・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売を提出会社が行っております。

#### [素材加工事業]

当部門では、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室、音響部材の製造及び販売を行っております。

金属異形圧延加工品の製造はカワイ精密金属(株)(連結子会社)が、自動車部品用材料の製造は(株)カワイハイパーウッド(連結子会社)がそれぞれ行い、提出会社が得意先への販売を行っております。また防音室・音響部材の製造は(株)カワイ音響システム(連結子会社)が行い、販売は提出会社及び(株)カワイ音響システム(連結子会社)が全国直営店・販売代理店を通じて行っております。

#### [情報関連事業]

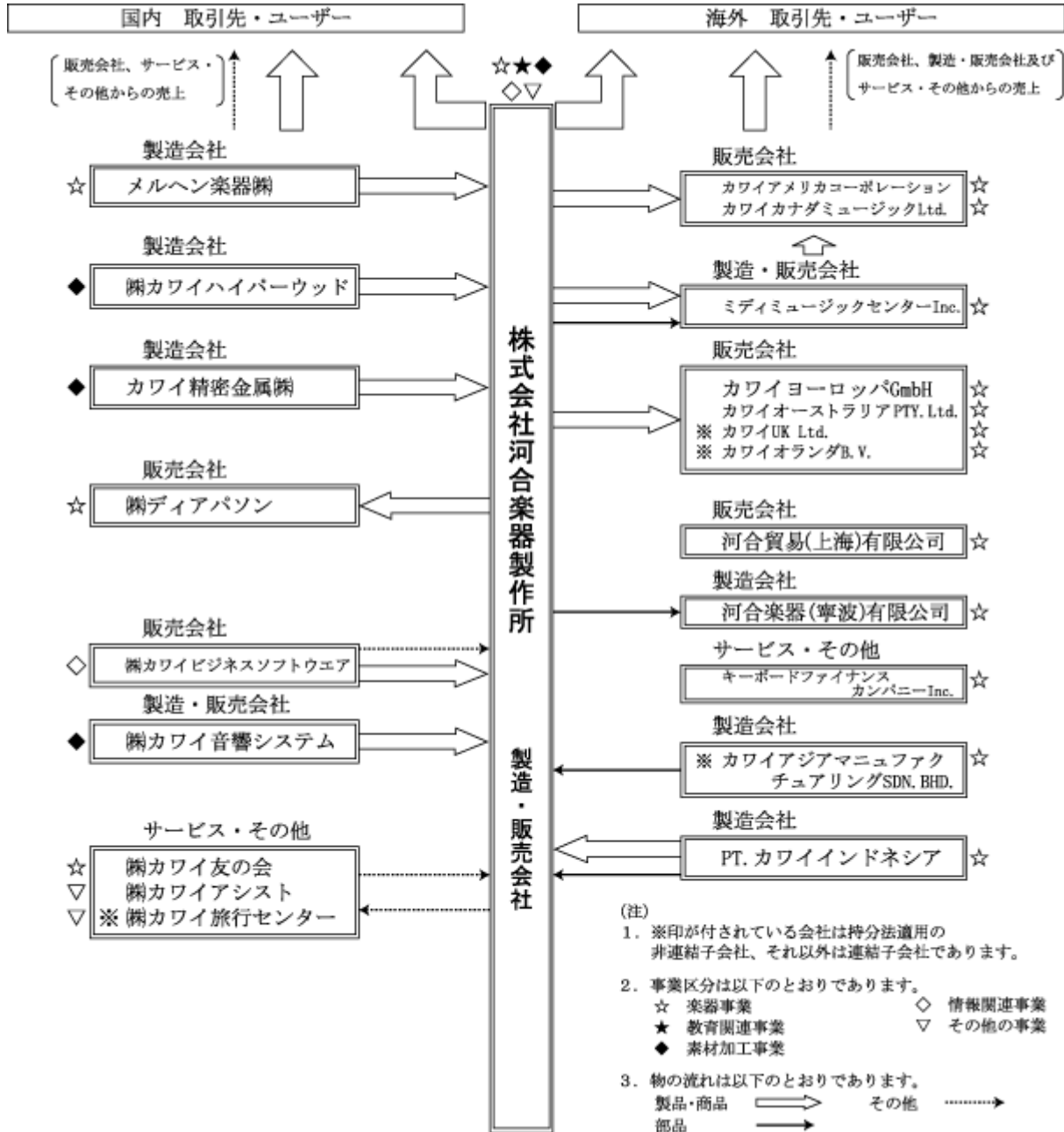
当部門では、OA機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発販売を(株)カワイビジネスソフトウェア(連結子会社)が行っております。

[その他の事業]

当部門では、金融関連事業、保険代理店事業等を行っております。  
金融関連事業・保険代理店事業を(株)カワイアシスト（連結子会社）が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容
				直接 所有	間接 所有	合計	
(連結子会社)							
<sup>2</sup> カワイ精密金属(株)	静岡県 浜松市北区	200	素材加工	100		100	精密異形圧延技術による各種金属の加工委託及び治工 具の購入 土地を賃貸 役員の兼任等あり
メルヘン楽器(株)	静岡県 周智郡森町	50	楽器	55	3 45	100	電子楽器及びその他の音響機器の製造委託 役員の兼任等あり
(株)カワイ ハイパーウッド	静岡県 浜松市中区	100	素材加工	100		100	木工塗装品の製造委託 土地工場を賃貸 役員の兼任等あり
(株)カワイアシスト	静岡県 浜松市中区	90	その他	100		100	コンピュータ等のリース、集金代行、各種保険契約 役員の兼任等あり 資金援助あり
(株)カワイ友の会	静岡県 浜松市中区	100	楽器	100		100	製品商品の会員への販売 役員の兼任等あり
(株)カワイビジネス ソフトウェア	静岡県 浜松市中区	90	情報関連	94.4	4 5.6	100	OA機器の購入及び保守契約並びにソフトウェアの購入 事務所を賃貸 役員の兼任等あり
(株)カワイ音響 システム	静岡県 浜松市中区	90	素材加工	100		100	防音室の購入 事務所を賃貸 役員の兼任等あり
(株)ディアバソン	静岡県 浜松市中区	70	楽器	85.7	5 14.3	100	当社ピアノの販売代理店 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容
				直接 所有	間接 所有	合計	
2 PT. カワイ インドネシア	インドネシア 共和国 西ジャワ州 カラウン県	千US\$ 9,100	楽器	100		100	楽器及び楽器部品の購入 役員の兼任等あり 資金援助あり
2 カワイアメリカ コーポレーション	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千US\$ 28,000	楽器	100		100	当社製品商品の米国総販売代理店 役員の兼任等あり 資金援助あり
2 カワイヨーロッパ GmbH	ドイツ連邦 共和国 クレフェルト 市	千Eur 7,358	楽器	100		100	当社製品商品のヨーロッパの販売代理店 役員の兼任等あり
河合貿易(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 2,483	楽器	100		100	当社製品商品の中国の販売代理店 役員の兼任等あり
河合楽器(寧波) 有限公司	中華人民 共和国 浙江省寧波市	千RMB 4,139	楽器	52	6 48	100	ピアノ部品の供給 役員の兼任等あり
カワイ オーストラリア PTY. Ltd.	オーストラリ ア連邦 チャッツウッド 市	千A\$ 300	楽器	100		100	当社製品商品のオーストラリア、ニュージーランドの 販売代理店 役員の兼任等あり
ミディミュージック センターInc.	アメリカ合衆 国イリノイ州 ラグランジ パーク市	千US\$ 1,300	楽器		7 100	100	電子楽器部品の供給 役員の兼任等あり
キーボード ファイナンス カンパニーInc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千US\$ 1,000	楽器		7 100	100	8
カワイカナダ ミュージックLtd.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千C\$ 800	楽器		7 100	100	当社製品商品のカナダ総販売代理店 役員の兼任等あり 資金援助あり

- (注) 1. 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. (株)ディアパソンが45%を所有しております。  
4. カワイ精密金属(株)が5.6%を所有しております。  
5. メルヘン楽器(株)が14.3%を所有しております。  
6. 河合貿易(上海)有限公司が48%を所有しております。  
7. カワイアメリカコーポレーションが100%を所有しております。  
8. 現在休眠中であります。  
9. 有価証券報告書提出会社に該当する会社はありません。  
10. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
楽器事業	1,948 [ 285 ]
教育関連事業	354 [ 92 ]
素材加工事業	184 [ 68 ]
情報関連事業	136 [ 4 ]
その他の事業	13 [ ]
全社(共通)	162 [ 23 ]
合計	2,797 [ 472 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,775 [ 370 ]	45.9	23.5	5,465,880

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、JAMカワイ労働組合、全日本金属情報機器労働組合河合連合支部が併存しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が实体经济に急速に波及し、未曾有の経済危機の様相を呈しており、さらには急激な円高等による先行き不透明感から雇用環境や個人消費が急速に悪化しました。海外の景況は、中国では一時と比べ伸びは鈍化したものの拡大傾向にある一方、米国や欧州では大幅な景気悪化がみられます。楽器業界については、国内市場や欧米市場において景気悪化の影響から需要が減少しており、中国市場においても昨年はピアノの需要が後退した模様です。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営構造の革新、持続可能な成長、恒常的な利益確保を基本方針とした「第2次中期経営計画」（平成19年4月～平成22年3月）の遂行に取り組みました。

同計画の第2年度に当たる当連結会計年度は、楽器事業においては最高級グランドピアノ「Shigeru Kawai」シリーズをはじめとした高付加価値製品の販売とハイブリッド消音型ピアノによる競争力向上、教育関連事業においてはコース拡大や収益力の確保、素材加工事業においては受注拡大とコスト削減に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、楽器事業における販売の減少や素材加工事業における受注の減少等により61,593百万円(前期比9,436百万円13.3%減)となりました。このうち国内売上高は43,626百万円(前期比7,908百万円15.3%減)となり、海外売上高は円高の影響1,265百万円もあり17,967百万円(前期比1,528百万円7.8%減)となりました。

損益面につきましては、原価や経費の圧縮に取り組みましたが、売上高の減少、原材料価格の上昇等があり、営業利益は674百万円(前期比1,716百万円減益)となり、さらに為替差損もあり、経常損失は146百万円(前期比1,824百万円減益)となりました。また、舞阪工場等土地売却による売却益1,197百万円がありましたが、繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失は784百万円(前期比1,937百万円減益)となりました。

また、総資産は36,978百万円(前期比4,044百万円減)、有利子負債は8,420百万円(前期比237百万円増)となりました。

「第2次中期経営計画」の第2年度計画に対しましては、景気悪化により、売上高、利益面とも計画達成に至りませんでした。同計画で掲げました諸施策につきましては、舞阪工場の竜洋工場への統合や金属事業における新工場増設など、ほぼ計画通りに実施しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 楽器事業

当セグメントのうち、国内販売におきましては、ピアノは高付加価値製品の拡販に取り組み、電子ピアノは木製鍵盤を搭載した普及価格帯モデルを投入しましたが、市場の悪化によりいずれも減少しました。

海外販売におきましては、ピアノは中国市場での販売が順調に増加し、台数では前期を上回りましたが、欧米市場におけるグランドピアノ需要が低迷したため売上高では減少しました。電子ピアノは主要市場である欧米で景気悪化の影響を受け、さらに新製品の端境期でもあり減少しました。電子オルガンは北米市場で新製品が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は 29,332百万円（前期比3,095百万円 9.5%減）となりました。損益面につきましては、原材料価格の上昇や販売減少があり、営業利益は 195百万円（前期比 745百万円減益）となりました。

#### 教育関連事業

当セグメントのうち、音楽教室は新設教室の生徒数の充足率向上に取り組みましたが、既存教室の生徒数減少をカバーできませんでした。体育教室は幼児・児童向け事業を中心に堅調に推移しました。当セグメントの売上高は 19,259百万円(前期比 282百万円 1.4%減)となり、損益面につきましては、生徒募集方法の見直しなどによる収益改善により、営業利益は 698百万円（前期比 312百万円増益）となりました。

#### 素材加工事業

当セグメントは、電子電気部品用の金属材料加工、自動車部品用の材料加工、防音室・音響部材の製造販売等が主な内容です。急激な受注減少により、当セグメントの売上高は 10,253百万円(前期比 5,402百万円 34.5%減)となり、営業利益は 283百万円（前期比 949百万円減益）となりました。

#### 情報関連事業

当セグメントは、OA機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売等が主な内容です。受注減少により、売上高は 2,447百万円（前期比 612百万円 20.0%減）となり、営業損失は 126百万円（前期比 96百万円悪化）となりました。

#### その他の事業

当セグメントは、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されております。売上高は 300百万円（前期比 45百万円 13.0%減）、営業損失は 24百万円（前期比 35百万円の改善）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は、素材加工事業における受注減少や楽器事業における市場悪化等があり 49,381百万円（前期比 8,331百万円 14.4%減）となり、営業損失は 36百万円(前期比 2,073百万円減益)となりました。

#### 北米

売上高は、米国市場の低迷に伴うピアノ販売の減少により、6,146百万円（前期比 1,123百万円 15.4%減）となりましたが、利益率の高い大型電子オルガンの販売が好調に推移し、営業利益は 273百万円（前期比 169百万円増益）となりました。

#### 欧州

売上高は、台数面ではピアノ・電子ピアノともに前期並みで推移しましたが、円高ユーロ安により 2,767百万円（前期比 283百万円 9.3%減）となりました。営業利益は経費圧縮もあり、200百万円(前期比 56百万円増益)となりました。

#### その他

売上高は、特に中国市場でのピアノ販売の増加が大きく、3,298百万円（前期比 301百万円 10.0%増）となり、営業利益は 328百万円(前期比 74百万円増益)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### 1. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 965百万円増加しましたが、投資活動により 383百万円減少し、さらに財務活動により 658百万円減少しました結果、現金及び現金同等物の増減額は、換算差額 174百万円を含め 252百万円の減少となり、期末残高は 4,562百万円となりました。

### 2. 各活動別の説明及び前年同期比

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少 1,910百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益 928百万円、売上債権の減少 1,740百万円等があり、営業により得られた資金は 965百万円（前期比 1,679百万円減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入 1,501百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出 1,501百万円等があり、383百万円（前期比 1,792百万円増加）の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入 1,700百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出 1,871百万円等があり、658百万円（前期比 48百万円減少）の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	19,080	6.9
教育関連事業	575	12.8
素材加工事業	10,121	34.6
情報関連事業	217	30.7
合計	29,993	18.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	4,245	20.9
教育関連事業	860	9.9
素材加工事業	128	26.4
情報関連事業	1,657	26.9
その他の事業	141	16.5
合計	7,033	21.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当連結会計年度における素材加工事業及び情報関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、素材加工事業、情報関連事業の一部を除く製品については主に見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
素材加工事業	6,430	39.1	225	72.3
情報関連事業	2,619	17.9	410	58.9
合計	9,050	34.2	636	40.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	29,332	9.5
教育関連事業	19,259	1.4
素材加工事業	10,253	34.5
情報関連事業	2,447	20.0
その他の事業	300	13.0
合計	61,593	13.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、国内、欧米市場はもとより、中国市場においても厳しい状況が続くものと見込まれます。こうした状況の下、当社グループは、「第2次中期経営計画」の最終年度として各事業の課題に取り組み、厳しい経営環境下においても、利益を確保できる経営体質への転換を進めてまいります。

「第2次中期経営計画」の最終年度に当たり取り組むべき課題及び会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

#### (1) 「第2次中期経営計画」の最終年度に当たり取り組むべき課題

##### 1. 経営戦略

当連結会計年度に行った支社組織、本社スタッフ組織の簡素化に加え、統合基幹業務パッケージ（ERP）の導入効果を発揮し、スピード経営をめざしてまいります。また、新しい人事制度の下、従業員のモチベーション向上と人材育成に努めてまいります。

##### 2. 各事業における主な取り組み

###### 楽器事業

ピアノについては、最高級グランドピアノ「Shigeru Kawai」シリーズの増産体制を確立し、国内外の強い需要に対応することで、ブランド力を高めてまいります。また、当連結会計年度で終了した生産拠点統合による合理化効果を発揮してまいります。電子ピアノについては、インドネシアの自社生産拠点の生産能力を増強してコスト競争力を高め、木製鍵盤など強みを生かした製品開発を行ってまいります。また、響板スピーカーシステムを搭載したハイブリッド消音型ピアノ「ANYTIME X」シリーズなど、独自の技術を生かした高付加価値製品の販売を拡大してまいります。

国内販売では、組織簡素化とともに拠点統合などによる固定費削減を推進する一方、新規に導入しました顧客情報管理システム（CRM）により直営システムの強みを生かし、顧客満足度の向上を図ってまいります。海外販売では、欧米市場をはじめ厳しい経済状況の継続が予想されますものの、競争力の高い商品群の投入とともに、新規市場の掘り起こし、既存市場での取引先拡充等により販売網を充実してまいります。特に中国市場については音楽大学等における当社ピアノの高い評価をベースに学校への販売を中心にさらにシェアアップを図るとともに、並行して現地販売会社との提携によるカワイ音楽教室の開設を推進し、カワイブランドの普及拡大に努めます。

###### 教育関連事業

音楽教室事業については、新設教室の生徒数の増加と既存教室の採算性向上によって、さらなる利益拡大を図ります。また、個人ピアノ教室の先生などによって構成されますカワイ音楽教育研究会の会員へのサービス向上により、会員数を増加させるとともに当社音楽教育理念の浸透を図ってまいります。体育事業については、収益の基盤である幼児・児童向け体育教室の生徒数を拡大させるとともに、成人及び高齢者向け健康増進事業を伸長させてまいります。

## 素材加工事業

金属事業については、半導体及び自動車関連市況の厳しい状況は今後とも続くものと見込まれますが、受注回復時の安定供給への対応のため、生産能力の確保を図ってまいります。さらに異形圧延加工において、半導体向け加工から自動車向け金属材料等の加工へ当社技術の利用分野の拡大を図ります。塗装事業については、高級自動車の需要が低迷する中であっても、改善活動の推進によりコスト競争力を高め、受注量及び利益の確保をめざします。音響事業については、ピアノユーザーに対し、防音コンサルティングを含めた積極的な提案を行い、防音ルーム「ナサール」の販売拡大をめざします。

## 情報関連事業

事業内容をハードウェア販売中心からソフトウェア、ネットワーク、セキュリティ、保守までを一貫して顧客に提供するソフトサービス事業へのシフトを加速させ、損益改善を図ります。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の皆様からの自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家の方々に当社の株主となつていただき、また、その様々なご意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつあり、このような買付けの中には、当社及び当社グループの顧客、取引先、地域社会、従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主の皆様から十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様からの様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させるためには望ましくないものと考えております。

また、当社事業の軸は音楽・教育分野にあり、これらの事業は単にハードやソフトを提供することにとどまるものではなく、文化に深く関わる事業であると考えております。このような事業の運営においては、経済的側面のみならず文化的側面も視野に入れたバランスのとれた経営姿勢が不可欠であると考えております。かかる観点から、方針決定を支配する者においては、このような経営姿勢についても、十分に理解していることが望ましいと考えております。

### 2. 基本方針に関する取組み

#### (a) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを鋭意実行することが、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることとなり、さらなる多様な投資家からの当社への投資を促進させ、結果として、上記1.の基本方針の実現に資するものであると考えております。

- (i) 当社は、平成22年3月までの3ヵ年を対象期間とする「第2次中期経営計画」を、平成19年4月1日よりスタートし鋭意取り組んでまいりましたが、昨年来の未曾有の経済危機の中で最終年度の目標の下方修正を余儀なくされております。このような状況におきましても当社は「第2次中期経営計画」で掲げました施策につきましては基本的に継続推進する予定であり、その内容は、(1)「第2次中期経営計画」の最終年度に当たり取り組むべき課題に記載しましたとおりであります。

- ( ) 当社は適切な組織体制の構築のために、以下の取組みを行っております。

当社は、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化のために、執行役員制度を採用して業務執行

と監督の分離に取り組むとともに、取締役の任期を1年として、ガバナンス体制の強化を図っております。

また当社は、独立性の高い社外監査役を選任し、取締役の業務執行の監査に当たらせております。

( ) 上記のほかにも、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進により株主の皆様との長期安定的な信頼関係の構築に努めております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、第80期定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。（本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.kawai.co.jp>）に掲載されている平成19年5月9日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入について」にてご覧いただけますので、そちらをご参照ください。）

なお、本プラン導入後に実施された株券電子化、金融商品取引法の施行等に対応させることを主たる目的として、平成21年6月26日開催の第82期定時株主総会終結後、同日開催された取締役会にて、本プランの文言の一部修正の決議を行っており、その内容は、同日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」にて開示しております。

3. 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a) 2.(a)の取組みについて

「第2次中期経営計画」に掲げました施策に関する当社の取組みは、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現するための施策として当社経営陣に課せられた課題であると考えておりますので、株主共同の利益を害するものではなく、また、会社役員の地位を維持することを目的とするものでもありません。

執行役員制度、取締役の1年任期制、社外監査役による取締役の業務執行監査については、いずれも適正な業務執行を担保するために導入したものであり、株主共同の利益を害することにはなりませんし、また当社の会社役員の地位を維持するためのものでもありません。

機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進についても、株主共同の利益を害するものではなく、投資家の皆様の判断に資することを目的として行っているものですので、当社の会社役員の地位を維持するものでもないと考えております。

(b) 2.(b)の取組みについて

本プランは、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

(i) 本プランの内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供及び大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様が適切な判断を可能とするものです。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。



- ( ) 本プランにおいて、対抗措置が発動される場合としては、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しております。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値及び株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ( ) 本プランにおいては、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容となっており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

本プランは、導入後3年毎に、本プランの期間更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程し、株主の皆様に対して本プランの継続の是非をお諮りすることとしております。また、取締役の任期を1年としていることを前提として、毎年、定時株主総会における取締役の選任議案に各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載するとともに、定時株主総会后、最初に開催される取締役会において、株主の皆様より選任された取締役が本プランの継続または廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主及び投資家の皆様へ開示することとしております。

このように、本プランの継続については、株主の皆様の意思が直接反映されるよう努めており、株主共同の利益を害することのないよう、また、当社の会社役員の地位の維持につながることをないよう努めております。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### 1. 経済状況の変化によるリスク

当社グループが事業活動を行っている国内、欧米及び中国等の市場において、景気後退により急激に個人消費が低迷した場合、当社グループが提供する製品やサービスの需要の減少や価格競争が激化することによって、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

##### 2. 為替変動リスク

当社グループの主力事業である楽器事業における販売先は海外が多く、主要な原材料である木材や多くの楽器部品を輸入しています。したがって為替変動は販売価格や原材料価格に影響し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 3. 国際化によるリスク

楽器事業における海外売上高の多くを占めるアメリカ等北米市場における経済の急激な変動、或いは今後特に伸長が期待される中国市場における事業環境の変化、ピアノ及び電子ピアノ工場のあるインドネシアの政情の大きな変化等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 4. 開発研究に関するリスク

他社との差別化のため技術研究を進めておりますが、開発した製品が市場に受け入れられない可能性、また他社が画期的な新製品を開発し市場が席卷される可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 5. 市場競争激化のリスク

主要市場である北米や欧州における中国製ピアノの台頭により市場競争が厳しさを増しています。今後中国製ピアノの品質向上により特に普及価格帯における競争が激しくなった場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

##### 6. 取引先依存によるリスク

ピアノ事業におけるOEM生産及び金属事業や塗装事業は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、品質や納期等において供給先メーカーとの信頼関係が損なわれた場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

##### 7. 自然災害に見舞われるリスク

地震を含む自然災害、疫病、戦争、テロ等により当社グループの営業活動が直接的または間接的な影響を受けた場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。特に国内主要施設が静岡県浜松市近辺に集中していることから東海地震による本社及び工場への被害や営業活動への影響が大きなものとなる可能性があります。

##### 8. 技術や技能に関するリスク

楽器事業においてコストダウンのため海外生産を推進しています。これに伴い生産技術の流出や、知的財産の侵害による類似品や模倣品が出現した場合や、生産部門の従業員の高齢化による技術の継承が円滑に行われなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 9. 法令改正等によるリスク

当社グループは、楽器事業及び教育関連事業において個人情報を持っています。個人情報保護法の改正等により顧客名簿や生徒名簿等の利用規制が強化され使用が著しく制限された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 10. 製品及びサービスの欠陥リスク

当社製品による製造物責任を伴う事故は、コスト増大や社会的評価の低下をもたらします。また当社店舗における事故や事件、教室生徒及び講師等を巻き込んだ犯罪等により、当社のブランドイメージが損なわれた場合、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

#### 11. 環境法制に関するリスク

当社グループは、原材料である木工材の大部分を海外調達しておりますが、海外における環境法制の高まりが木工原材料の調達面に影響した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 12. 新型インフルエンザなどの感染症が流行するリスク

新型インフルエンザなどの感染力の強い感染症が流行した場合、当社の音楽教室や体育教室の休講並びにコンサート等のイベントの中止を余儀なくされる恐れがあり、流行の規模や期間によっては、収入の減少などにより、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

#### 13. 金利が上昇するリスク

上記1～12の事象の発生等により、当社の業績が著しく悪化した場合や金融機関を取り巻く環境が大幅に変化した場合、金融機関からの資金借入れ条件が厳しくなることが考えられます。借入金の金利上昇は当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、技術開発戦略会議が策定した全社的な研究開発の方向性を示す技術ロードマップに沿って、楽器事業、教育関連事業、素材加工事業、情報関連事業の各セグメントにおいてそれぞれ行われております。グループ全体で研究開発要員は105名で、研究開発費は778百万円であります。

#### 楽器事業

ピアノに関しては、新しい消音型グランドピアノ「ANYTIME X」を開発し商品化しました。同消音型グランドピアノは、前年度に商品化した消音型アップライトピアノ「ANYTIME Xシリーズ」の技術をベースに、グランドピアノ専用の新しい「インテグレートッド・ハンマー・センシング・システム」、国際ピアノコンクールで使用したフルコンサートピアノ「EX」を全鍵盤ステレオサンプリングした「ウルトラ・プログレッシブ・ハーモニック・イメージング/88鍵ステレオサンプリングピアノ音源」、「響板スピーカーシステム」といった新技術を搭載し、より繊細な演奏表現を求めるグランドピアノユーザーの要求に応えるとともに、アコースティックピアノ音と電子音のアンサンブル演奏といった新しい演奏の楽しみ方を提案しております。

また、国内専用モデルとして「RX - NEOシリーズ」の開発があります。この「RX - NEOシリーズ」は響板にイタリア・チレーサ社響板の採用、ハンマートップフェルトにロイヤルジョージフェルトの採用と、より音にこだわりを持ち従来の「RXシリーズ」の上級者向けモデルとして開発してまいりました。また音質の向上に留まらず譜面台、突揚棒等をより特徴のあるデザインとし、新たなグランドピアノの新シリーズとして国内市場にインパクトを与え販売の拡大を図るべく生産を開始しました。

電子楽器に関しては、次世代の新ピアノ音色として88鍵ステレオサンプリング、多レイヤーを開発してまいりましたが、普及価格帯の「CNシリーズ」全モデルチェンジ(CN22/28、CN32、CN42)において、この新音色を搭載して商品化しました。

当事業に係る研究開発費は 654百万円であります。

#### 教育関連事業

一般市場向けに、従来のデジタル絵本にはない、新しい発想から生まれたデジタルしかけ絵本作成ソフト「親子でわくわくえほんスタジオ」を新たに商品化しました。また、楽譜認識ソフト「スコアメーカーシリーズ」をバージョンアップし、「スコアメーカー-FX3シリーズ」として商品化し、機能を追加するための「スコアメーカー拡張キットシリーズ」3商品のダウンロード販売を開始しました。

音楽教室、体育教室、英語教室、絵画造形教室に関しては、各カリキュラムの研究と教材の開発を継続的に行っております。

当事業に係る研究開発費は 65百万円であります。

#### 素材加工事業

カワイ精密金属株式会社が、自動車向け異形条の開発及びローコスト製法の研究、合わせ材料(クラッド)における物性、塑性研究といった異種金属接合加工研究等、金属全般の異形加工に関する研究を行っております。また、株式会社カワイ音響システムが音環境を追求した遮音材、吸音材等の研究及び防音室の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は 50百万円であります。

#### 情報関連事業

株式会社カワイビジネスソフトウェアが最新の動作環境への適合等、コンピュータソフトウェアに関する研究及び開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は 7百万円であります。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度末現在における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りについては、貸倒引当金、たな卸資産、投資、繰延税金資産、賞与引当金、退職給付引当金、法人税等に関して、継続して評価を行っております。

尚、見積り及び評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性がありますため、実際の結果は異なる場合があります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### 売上高

楽器事業は、中国のピアノや北米の電子オルガンの販売は好調に推移しましたが、国内及び欧米においてピアノや電子ピアノの販売が減少し、円高の影響もあり、売上高は 29,332百万円（前期比3,095百万円 9.5%減）となりました。

教育関連事業は、体育教室は堅調に推移しましたが、音楽教室の生徒数が減少しましたため、売上高は 19,259百万円（前期比 282百万円 1.4%減）となりました。

素材加工事業は、受注減少により、売上高は 10,253百万円（前期比5,402百万円 34.5%減）となりました。

情報関連事業の売上高は 2,447百万円（前期比 612百万円 20.0%減）となり、その他の事業の売上高は 300百万円（前期比 45百万円 13.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 61,593百万円（前期比 9,436百万円 13.3%減）となりました。

## 営業損益

楽器事業は、売上高の減少に加え、原材料価格の上昇等があり、営業利益は 195百万円（前期比 745百万円減益）となりました。

教育関連事業は、生徒募集方法の見直しなど収益改善により、営業利益は 698百万円（前期比 312百万円増益）となりました。

素材加工事業は、受注が大幅に減少したため、営業利益は 283百万円（前期比 949百万円減益）となりました。

情報関連事業は、売上高の減少により、営業損失は 126百万円（前期比 96百万円悪化）となり、その他の事業の営業損失は 24百万円（前期比 35百万円改善）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は 674百万円（前期比 1,716百万円減益）となりました。

## 経常損益

円高による為替差損が発生したため、経常損失は 146百万円（前期比 1,824百万円減益）となりました。

## 当期純損益

土地売却益を計上しましたが、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額があり、当期純損失は 784百万円（前期比 1,937百万円減益）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

- ・ 主要市場（日本・欧米・中国）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需要の急激な変動
- ・ 為替相場の大幅な変動

### (4) 経営戦略の現状と見通し

平成22年3月期の事業セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

楽器事業は国内においては引き続きブランドイメージ向上による高付加価値製品の販売に取り組む一方、海外では、当社ブランドの評価が高い中国市場に力を入れてまいります。北米や欧州市場は円高による影響もあり、当セグメントの売上高は減少しますが、営業利益は経費の圧縮や国内工場の統合効果などにより増加する見通しです。

教育関連事業は国内景気の先行きが不透明な中、新設教室投資を抑制しておりますため売上高は減少しますが、不採算教室の統廃合により営業利益は増加する見通しです。

素材加工事業は今後も受注が低調に推移することが想定され、売上高、営業利益とも減少する見通しです。

情報関連事業及びその他の事業はほぼ横ばいとなる見通しです。

以上により平成22年3月期の連結業績は、売上高 53,000百万円、営業利益 1,000百万円、経常利益 400百万円、当期純利益 300百万円を見通しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因としては税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等があり、主な減少要因としては仕入債務の減少があり、その結果増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があり、その結果減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入がありましたが、長期借入金の返済による支出があり、その結果減少となりました。

有利子負債の圧縮を今後も継続して行ってまいります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、楽器製造のための材料費、楽器製造・販売及び音楽教室等の運営に携わる要員の給料手当、福利厚生費などの人件費の他、販売並びに役務提供に関する販売促進費、運送・保管料、物件費等であり、営業キャッシュ・フローによる充当を基本としています。また、設備投資資金については、金融機関等からの借入れにより調達しています。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当連結会計年度は、「経営構造の革新」、「持続可能な成長」、「恒常的な利益確保」を基本方針とする「第2次中期経営計画」の第2年度でありましたが、売上高、利益ともに、未達成で終わりました。最終年度にあたる平成22年3月期の連結業績数値として、売上高740億円、営業利益40億円、売上高営業利益率5.4%、自己資本比率40%を目標にまいりましたが、急激な景気悪化のため、売上高530億円、営業利益10億円、売上高営業利益率1.9%、自己資本比率30%に修正いたします。しかし、「第2次中期経営計画」において掲げました政策については大筋においてこれまでも実施してきておりますし、今後も一部修正を加えながら遂行してまいります。その詳細は、「3 対処すべき課題」の項に記載のとおりであります。

また、事業別の方針については、「(4)経営戦略の現状と見通し」の項に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)の内訳及び内容は以下のとおりであります。所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入れによっております。

事業区分	設備投資額	設備投資の内容
楽器事業	2,001 百万円	生産設備等
教育関連事業	285	教室設備拡充等
素材加工事業	568	生産設備(金属工場増設)
情報関連事業	3	
その他の事業	240	
計	3,099	
全社	46	情報化投資等
合計	3,146	

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
竜洋工場 (静岡県磐田市)	楽器	ピアノ等 生産、研 究・開発 施設設備	1,639	676	2,641 (168)	56	85	5,099	420 [ 88 ]
本社 (静岡県浜松市中区)	全社管理 業務・ 販売業務	その他 設備	339	2	148 (7)	213	1,097	1,801	288 [ 16 ]
都田事業所 (静岡県浜松市北区) 3	楽器 素材加工	研究・開 発施設 設備	63	4	967 (26)		5	1,040	6 [ ]
関東支社 (営業所36店を含む) (東京都渋谷区他) 2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	637	0	91 (1)	75	286	1,089	546 [ 117 ]
中部支社 (営業所11店を含む) (愛知県名古屋市他) 2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	218	0	55 (0)	25	88	388	181 [ 26 ]
関西支社 (営業所28店を含む) (大阪府大阪市他) 2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	408		657 (0)	50	165	1,421	333 [ 72 ]
カワイ精密金属(株) 松本工場 (長野県松本市)	素材加工	金属圧延 加工設備 (貸与設 備)			381 (7)			381	1 [ ]

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワイ精密金属株 浜松工場 (静岡県浜松市北区) 3	素材加工	金属圧延 加工設備	313	350	( )		496	1,159	36 [ 19 ]
カワイ精密金属株 松本工場 (長野県松本市)	素材加工	金属圧延 加工設備	170	264	375 (7)		24	835	56 [ 3 ]

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT.カワイインドネシア 本社工場 (インドネシア共和国) 4	楽器	ピアノ等 生産設備	660	317	172 (70)		32	1,181	457 [ ]
カワイヨーロッパGmbH 本社 (ドイツ連邦共和国)	楽器	製品商品 販売設備	184	5	111 (20)		30	332	27 [ 2 ]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 事業所及び音楽教室用として建物の一部を賃借しております。
3. 提出会社が土地を賃貸しております。なお「都田事業所」の「土地」には提出会社賃貸部分が12千㎡含まれております。
4. 「土地」の172百万円は連結貸借対照表上、借地権として「無形固定資産」の「その他」に含まれております。
5. 提出会社の設備の帳簿価額には貸与中のものを含めて表示しております。貸与先は主に提出会社の子会社であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 投資計画

(金額単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	平成22年3月期計画
楽器事業	生産設備	360
	営業設備	50
教育関連事業	音楽教室の新設	100
素材加工事業	生産設備(金属工場増設)	960
	生産設備(塗装 他)	60
その他	情報化投資 他	200
合計		1,730

- (注) 1. 上記設備計画実施の一定期間の後、売上高及び利益の改善が見込まれます。
2. 消費税等は含めておりません。
3. 設備投資資金は借入金により対応しております。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,000,000
計	342,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,610,608	85,610,608	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	85,610,608	85,610,608		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)1		普通株式 72,000		3,600	236	
平成16年7月30日 (注)2	優先株式 4,000	普通株式 72,000 優先株式 4,000	1,000	4,600	1,000	1,000
平成17年4月1日 (注)3		普通株式 72,000 優先株式 4,000		4,600	83	1,083
平成17年6月29日 (注)4		普通株式 72,000 優先株式 4,000		4,600	615	468
平成18年1月17日 (注)5	普通株式 4,770	普通株式 76,770 優先株式 4,000	753	5,353	746	1,214
平成18年2月14日 (注)5	普通株式 3,404	普通株式 80,175 優先株式 4,000	500	5,854	499	1,714
平成18年4月7日 (注)5	普通株式 3,623	普通株式 83,799 優先株式 4,000	503	6,357	496	2,210
平成18年4月20日 (注)5	普通株式 1,811	普通株式 85,610 優先株式 4,000	251	6,609	248	2,458
平成18年9月1日 (注)6		普通株式 85,610 優先株式 4,000		6,609	1,714	744
平成18年9月28日 (注)7	優先株式 4,000	普通株式 85,610		6,609		744

(注) 1. 欠損填補による取崩であります。

2. 第三者割当の方式による優先株式発行増資であります。

3. 連結子会社株式会社カワイコスモスの吸収合併による増加であります。

4. 欠損填補による取崩であります。

5. 第三者割当の方式による無担保転換社債の転換による増資であります。

6. 平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会決議に基づき、会社法第448条第1項の規定により資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

7. 自己株式の取得及び消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	26	36	107	47	2	10,948	11,167	
所有株式数(単元)	10	22,002	880	7,450	3,149	3	51,877	85,371	239,608
所有株式数の割合(%)	0.01	25.77	1.03	8.73	3.69	0.00	60.77	100.00	

- (注) 1. 自己株式 81,303株は「個人その他」に 81単元、「単元未満株式の状況」に 303株含めて記載しております。なお、自己株式 81,303株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も 81,303株であります。
2. 「その他の法人」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。株式会社証券保管振替機構名義6,000株は名義書換失念株式であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社河合社団	静岡県浜松市中区山手町1番25号	4,778	5.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,151	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,750	3.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,700	3.15
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,250	2.62
河合楽器取引先持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	2,137	2.49
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,040	2.38
カワイ従業員持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	2,019	2.35
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,873	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,749	2.04
計		25,447	29.72

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,290,000	85,290	
単元未満株式	普通株式 239,608		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	85,610,608		
総株主の議決権		85,290	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に303株当社保有株式が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、全て名義書換失念株式であります。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町 200番地	81,000		81,000	0.09
計		81,000		81,000	0.09

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,881	1,127,441
当期間における取得自己株式	437	35,897

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	81,303		81,740	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績とともに今後の経営環境並びに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、中間配当制度を設けておりますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり1円50銭を実施いたしました。

当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする中間配当並びに別途基準日を定めて配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	128	1.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	217	388	342	297	178
最低(円)	130	169	191	127	68

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	106	98	85	96	89	80
最低(円)	72	74	76	85	70	68

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河合 弘 隆	昭和22年6月27日生	昭和49年1月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和51年1月 当社入社 昭和53年6月 ピアノ事業部長 昭和54年8月 取締役就任 昭和56年9月 生産本部長 昭和58年8月 常務取締役就任 昭和60年8月 代表取締役専務就任 昭和62年6月 代表取締役副社長就任 平成元年10月 代表取締役社長就任(現任) 平成8年4月 財団法人サウンド技術振興財団 理事長就任(現任) 平成16年4月 楽器事業本部長 平成17年6月 社長執行役員就任	(注)4	966
取締役 副社長執行 役員	経営企画 部長	笠原 裕	昭和22年7月1日生	昭和46年5月 当社入社 昭和62年9月 カワイヨーロッパGmbH支配人 平成14年6月 音楽教育事業部長 平成14年12月 総合企画部長 平成16年4月 経営企画部長(現任) 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成17年6月 常務執行役員就任 平成17年11月 専務執行役員就任 平成18年6月 副社長執行役員就任(現任)	(注)4	106
取締役 常務執行 役員	経理財務 情報部門 担当	嶋岡 伸 治	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 財務部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成17年6月 常務執行役員就任(現任) 平成18年12月 情報システム部長 平成21年2月 株式会社カワイビジネスソフトウエ ア代表取締役社長(現任)	(注)4	47
取締役 常務執行 役員	生産統括 部長 兼 ピアノ 事業部長	河崎 哲 男	昭和22年4月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 カワイ精密金属株式会社代表取締役 社長(現任) 平成14年1月 金属事業部長 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 推進事業本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年6月 上席執行役員就任 平成18年6月 生産統括部長(現任) 平成20年2月 常務執行役員就任(現任) ピアノ事業部長(現任)	(注)4	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行 役員	海外統括 部長	小倉克夫	昭和23年11月1日生	昭和47年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 カワイヨーロッパGmbH支配人 楽器事業本部海外統括部長 上席執行役員就任(現任) 海外統括部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)4	34
取締役 上席執行 役員	国内営業 本部長	大窪素雄	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 平成12年5月 平成15年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成20年2月 平成20年6月	当社入社 体育事業部長 音楽教育事業部長 関東支社長 執行役員就任 国内営業本部長(現任) 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任)	(注)4	16
取締役 上席執行 役員	総務人事 部長 兼 塗装 事業部長	佐野良夫	昭和24年12月12日生	昭和40年4月 平成14年6月 平成16年8月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 株式会社カワイハイパーウッド代表取締役 社長(現任) 塗装事業部長(現任) 執行役員就任 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任) 総務人事部長(現任)	(注)4	9
常勤監査役		石田敏雄	昭和21年5月6日生	昭和44年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 ピアノ事業本部長 執行役員就任 楽器事業本部生産統括部長 取締役就任 上席執行役員就任 総務人事部長 常務執行役員就任 専務執行役員就任 監査役就任(現任)	(注)7	118
常勤監査役		高木和	昭和22年6月17日生	昭和46年4月 平成15年8月 平成16年4月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 総合企画部副部長 業務管理部長 内部監査室長 監査役就任(現任)	(注)6	26
監査役		田畑知久	昭和31年8月28日生	昭和63年10月 平成3年3月 平成3年4月 平成3年4月 平成15年6月	司法試験合格 司法研修所卒業 弁護士登録 田畑知久法律事務所開設 監査役就任(現任)	(注)5	8
監査役		都築知也	昭和14年12月25日生	昭和35年3月 平成7年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年9月 平成16年6月	国税庁税務講習所名古屋支所卒業 熱海税務署長 名古屋国税局査察部次長 浜松西税務署長 税理士開業 監査役就任(現任)	(注)6	7
計							1,390

- (注) 1. 監査役田畑知久、都築知也は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社では指揮命令の統一による業務執行の明確化と迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が8名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	職名
執行役員	仲野 啓 二	国内営業本部 体育事業部長
執行役員	村 上 二 郎	生産統括部 電子楽器事業部長
執行役員	安 藤 潤 一	河合貿易(上海)有限公司董事総経理
執行役員	稲 垣 誠	生産統括部 金属事業部長
執行役員	日 下 昌 和	国内営業本部 関東支社長
執行役員	西 尾 正由紀	海外統括部 営業部長
執行役員	池 戸 工	国内営業本部 関西支社長
執行役員	富 山 千 広	国内営業本部 中部支社長

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選出しており、略歴は以下のとおりであります。なお、補欠として選任された場合の監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
田畑 隆久	昭和31年8月28日生	昭和62年10月 太田昭和監査法人入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成5年6月 田畑隆久公認会計士事務所開業	株

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 補欠として選任されたため、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を高めていくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実を最も重要な経営課題としてとらえており、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、取引先、地域社会、従業員等の当社を取り巻く様々なステークホルダーから信頼される経営姿勢が重要であると考えております。その実現に向け、当社では株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、経営体制の改革、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備等の様々な方策を実現させるとともに、タイムリーな情報開示により公正で透明性の高い経営体制の実現を目指しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であり、会社の各機関は以下のとおりであります。

##### (取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成21年6月29日現在7名であり、社外取締役は選任しておらず、うち代表取締役は1名であります。

取締役会は、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング、指導などの機能を担っております。

さらに、取締役会の監督機能の強化及び代表取締役による機動的な業務執行を目指し、意思決定の迅速性を高めるため、平成14年4月より導入いたしました執行役員制度を平成17年6月に改編し、取締役にも執行役員を兼務させる体制とし、全社的課題への対応力の強化を図るとともに、業務執行における責任の明確化及び指揮命令系統の充実を図りました。

##### (監査役・監査役会)

監査役会は、平成21年6月29日現在、社内監査役2名、社外監査役2名の体制であり、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い監査機能の充実を図っております。

##### (常務会)

当社は、業務執行の方針及び計画の審議、管理、決定機関として原則毎週1回、常務会を開催しております。常務会の構成メンバーは、これまで取締役社長を含む取締役5名でありましたが、本年6月26日以降、7名とすることに變更いたしました。

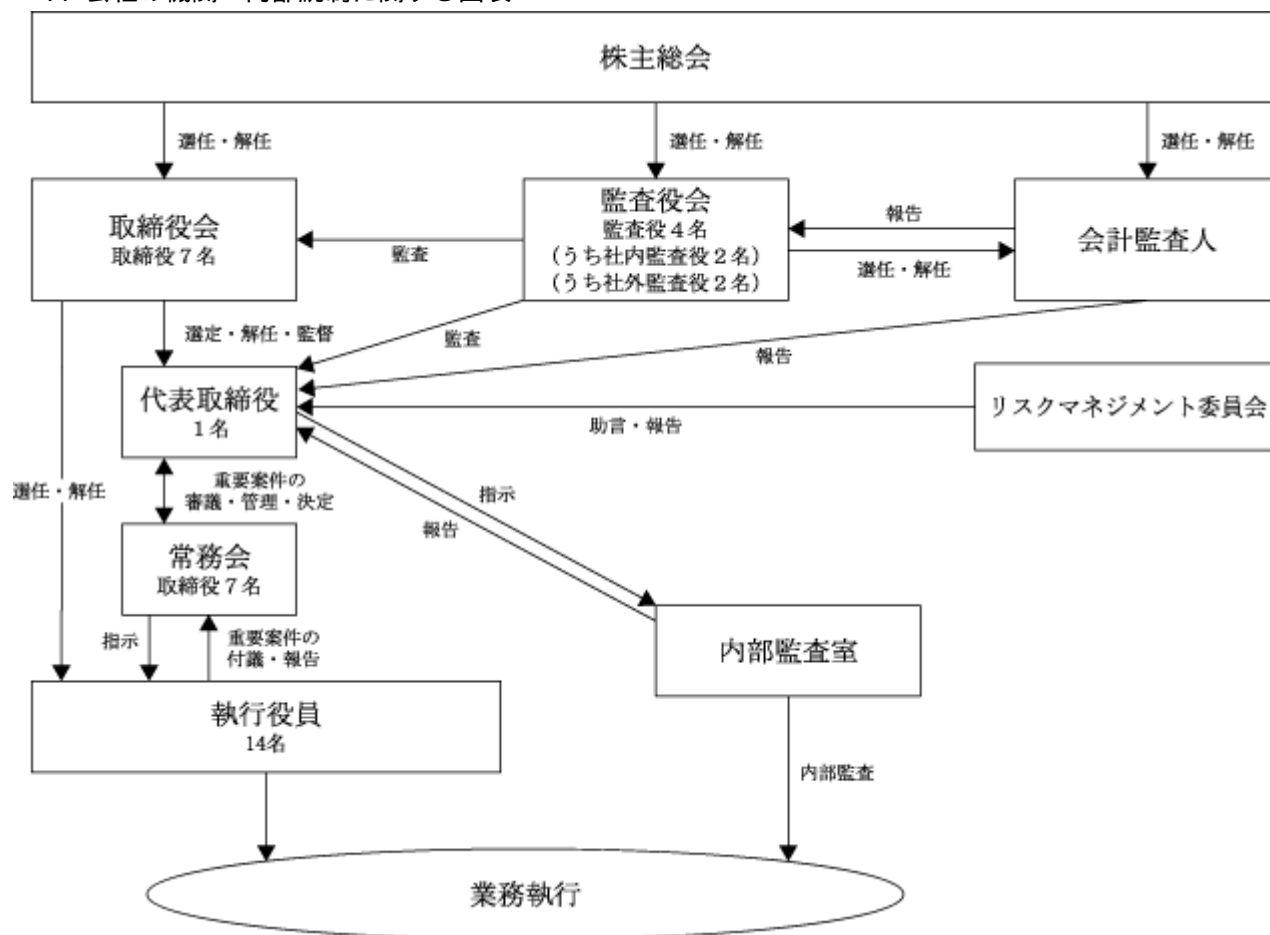
##### (経営会議体)

全社的課題を審議するステアリング・コミッティ（取締役及び監査役で構成）、執行役員の業務執行状況を確認し、戦略課題を全社的見地で審議する全社戦略会議（取締役・執行役員並びに主要部門長で構成）等を設置して戦略モニタリング・コントロール機能を確保しております。

##### (内部監査)

当社では、内部監査部門として「内部監査室」（平成21年6月29日現在6名）を設置し、当社グループの業務活動全般に関して、業務執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうかを監査するとともに、会社資源の活用状況、法令・社内規程の遵守状況についての監査を行っております。

## ロ. 会社の機関・内部統制に関する図表



## 八. 内部統制システム整備の状況

当社は内部統制の基本を職務分掌、職務権限、業務プロセス、その他の各種規程・基準においております。内部監査部門は業務執行部門並びに関係会社の監査を通じてこれらの基本に則って業務が遂行されていることを確認し、改善すべき点の指摘を行っております。また、法律問題については、分野ごとに恒常的に複数の法律事務所と顧問契約を締結した上で適法性の確保に努めております。

なお、当社では「内部統制システムの構築に関する基本方針」を平成18年5月12日開催の取締役会で決議いたしました。この決議に基づき内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制システムの構築に関する基本方針の主な内容は、以下のとおりであります。

- (1) 取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための規程類の整備、委員会等の体制整備、社内通報制度の構築等を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程類を整備する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために執行役員の執行責任の明確化、取締役会の適切な運営、経営会議の設置を行う。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するため関係会社管理の規程類整備及び総括的管理の体制を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、必要に応じて配置する。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性を確保するために当該従業員の人事等は監査役会の意見を尊重した上で行う。
- (8) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制の確保のために、監査役に報告すべき事項を定め、監査役は重要な会議への出席や重要な文書の閲覧等の権限を有するものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として監査役と取締役会及び執行役員、会計監査人、内部監査部門との連携を保つ。

また、反社会的勢力を社会から排除していくことは、治安対策上重要なことであり、企業にとっても社会的責任の観点から必要であり、また、反社会的勢力が従業員を含めた企業自身に多大な被害を生じさせるものであることから、企業防衛の観点からも必要なものであります。

このような観点から、当社は反社会的勢力による被害を防止するため、コンプライアンス体制及び内部統制システムの一環としての体制整備に努めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備状況は以下のとおりであります。

- (1) 社内の倫理規範である「カワイ倫理規範」及び「倫理行動規準」において、反社会的勢力に対しては会社組織として断固たる行動をとり不正・不当要求には一切応じない旨、及び反社会的勢力の活動を助長する行為を禁止しこれらとの一切の関係を遮断する旨を宣言し、企業倫理委員会等を通じて従業員への周知を図るとともに、適宜、役員従業員等への研修活動を実施しております。
- (2) 反社会的勢力による不当要求等が発生した場合の対応部署を総務人事部内に設置し、主要事業所には不当要求防止責任者を配置させ、反社会的勢力に関する情報を一元的に管理、蓄積することにより、必要に応じ関連部署に対し情報の提供を行い、グループ内への注意喚起、情報の共有化を図っております。
- (3) 総務人事部では、契約行為に伴う不当要求等につき、各部署を支援するとともに、顧問弁護士、地元警察、暴力追放運動推進センター、企業防衛対策協議会等の社外専門機関との緊密な連携関係の構築に努めております。

## 二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、被監査部門に対し監査結果を踏まえて問題点の指摘を行い、その改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査の実施に努めております。また、当室は監査役及び会計監査人との連携を密にし、情報の共有による監査効率と監査レベルの向上に努めております。

監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い監査機能の充実を図っております。

#### ホ. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を明治監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した会計監査人は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士  
代表社員 業務執行社員 堀江 清久  
代表社員 業務執行社員 二階堂 博文  
業務執行社員 寺田 一彦
- ・所属する監査法人  
明治監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成（連結子会社を含む）  
公認会計士 ..... 6名 会計士補等 ..... 3名  
その他の補助者... 1名

#### ヘ. 社外監査役との関係

当社社外監査役の田畑知久は弁護士であり、また同じく社外監査役の都築知也は税理士であります。両名と当社との間の取引関係、利害関係等はありませんが、両名とも当社役員持株会を通じ当社の発行する株式を購入しており、田畑監査役は8,000株、都築監査役は7,000株をそれぞれ保有しております。

#### リスク管理体制の内容

当社のリスク管理体制は、業務執行に伴うリスクを未然に防止し、またリスクが顕在化した場合には、社会的、経営的な影響を最小限にとどめるため、職制により組織的に対応するものから必要に応じグループ全体を対象とした委員会等を設置するなど、機動的な対応に努めております。

分野別のリスク管理に関する委員会等は、リスクマネジメント委員会の統括のもとで全社的な整合性を保っております。

#### （リスクマネジメント委員会）

当社グループ全体のリスクへの対応のために、規程類の整備、運用状況の確認、要員の訓練、研修等を企画実行するとともに全社リスク管理状況を定期的に代表取締役様に報告しております。傘下に企業倫理、情報セキュリティ、地球環境、防災等に関する各委員会を設置するとともに、不測の事態が発生した場合には、「緊急対策本部」をただちに設置し、迅速な対応と損害の拡大の防止にあたるものとしております。

## 役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款または株主総会決議に基づく報酬	8名	131	5名	34	13名	166	うち 社外取締役 0名 社外監査役 2名 11百万円

(注) 1. 期末日現在の取締役の人員は7名、監査役は4名であり、期中の異動は次のとおりであります。

就任 取締役1名 監査役1名

退任 取締役1名 監査役1名

2. 別途使用人兼務取締役延2名の使用人給与相当額を21百万円支給しております。

3. 平成元年6月29日開催の第62期定時株主総会において、取締役の報酬額は月額20百万円以内(ただし使用人分給与を含まない)、監査役については月額4百万円以内と決議されております。

## 取締役の定数

当社は、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策、配当政策を可能とすることを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議のほか、取締役会の決議によることができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			34	
連結子会社				
計			34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査実施予定日数及び当社グループの規模等を総合的に勘案の上、合理的に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 5,155	5,265
受取手形及び売掛金	1 5,758	3,634
有価証券	-	1 50
たな卸資産	7,479	-
商品及び製品	-	4,031
仕掛品	-	1,349
原材料及び貯蔵品	-	1,577
繰延税金資産	28	19
その他	969	1,107
貸倒引当金	636	270
流動資産合計	18,756	16,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,534	13,746
減価償却累計額	9,227	8,577
建物及び構築物（純額）	1, 2 5,306	1, 2 5,168
機械装置及び運搬具	9,476	9,494
減価償却累計額	7,327	7,330
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,148	2 2,163
土地	1 6,471	1 6,029
建設仮勘定	120	564
その他	4,985	5,587
減価償却累計額	3,988	4,476
その他（純額）	2 997	2 1,111
有形固定資産合計	15,043	15,037
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018	1,105
その他	520	313
無形固定資産合計	1,539	1,419
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,511	1, 3 1,149
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	1,928	543
その他	3 2,444	3 2,192
貸倒引当金	201	128
投資その他の資産合計	5,682	3,756
固定資産合計	22,266	20,213
資産合計	41,022	36,978



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,612	2,464
短期借入金	1, 5 4,144	1, 5 4,474
1年内償還予定の社債	1 225	1 225
未払金	1,787	2,245
未払法人税等	330	225
未払事業所税	46	-
賞与引当金	1,054	876
製品保証引当金	82	50
拠点統合引当金	-	110
その他	2,038	3,102
流動負債合計	14,322	13,775
固定負債		
社債	1 562	1 337
長期借入金	1 3,252	1 3,383
繰延税金負債	29	29
退職給付引当金	7,326	7,209
その他	1,477	1,227
固定負債合計	12,648	12,187
負債合計	26,971	25,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	6,250	5,016
自己株式	12	13
株主資本合計	13,593	12,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	155
為替換算調整勘定	185	1,497
評価・換算差額等合計	458	1,341
純資産合計	14,051	11,016
負債純資産合計	41,022	36,978

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	71,029	61,593
売上原価	1 52,922	1 46,044
割賦販売未実現利益繰入額	0	-
割賦販売未実現利益戻入額	1	0
売上総利益	18,107	15,549
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,667	1,457
広告宣伝費	655	-
貸倒引当金繰入額	42	35
給料手当及び賞与	6,524	6,125
賞与引当金繰入額	470	389
退職給付引当金繰入額	504	518
法定福利費	975	-
減価償却費	282	-
賃借料	860	-
旅費及び交通費	525	-
その他	3,208	6,349
販売費及び一般管理費合計	1 15,717	1 14,875
営業利益	2,390	674
営業外収益		
受取利息	24	35
固定資産賃貸料	72	70
持分法による投資利益	48	36
その他	184	199
営業外収益合計	329	341
営業外費用		
支払利息	284	239
手形売却損	36	-
売上割引	59	56
たな卸資産廃棄損	59	71
為替差損	425	614
その他	176	179
営業外費用合計	1,041	1,161
経常利益又は経常損失( )	1,678	146

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
土地売却益	8	1,197
移転補償金	106	-
貸倒引当金戻入額	34	48
その他	3	3
特別利益合計	153	1,249
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 132	2 61
固定資産売却損	3 3	3 0
減損損失	4 48	-
貸倒損失	73	-
拠点統合費用	-	110
その他	-	3
特別損失合計	257	175
税金等調整前当期純利益	1,574	928
法人税、住民税及び事業税	218	251
法人税等調整額	202	1,461
法人税等合計	420	1,713
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,153	784

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,609	6,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,609	6,609
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744	744
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,869	6,250
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	344	21
当期変動額		
剰余金の配当	427	427
当期純利益又は当期純損失( )	1,153	784
当期変動額合計	725	1,212
当期末残高	6,250	5,016
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9	12
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	12	13
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,214	13,593
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	344	21
当期変動額		
剰余金の配当	427	427
当期純利益又は当期純損失( )	1,153	784
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	723	1,213
当期末残高	13,593	12,358

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	345	273
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	117
<b>当期変動額合計</b>	72	117
<b>当期末残高</b>	273	155
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	116	185
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	1,682
<b>当期変動額合計</b>	301	1,682
<b>当期末残高</b>	185	1,497
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	229	458
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	1,800
<b>当期変動額合計</b>	229	1,800
<b>当期末残高</b>	458	1,341
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,443	14,051
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	344	21
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	427	427
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,153	784
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	1,800
<b>当期変動額合計</b>	952	3,013
<b>当期末残高</b>	14,051	11,016

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,574	928
減価償却費	1,290	1,778
減損損失	48	-
長期前払費用償却額	37	22
貸倒引当金の増減額（ は減少）	444	320
退職給付引当金の増減額（ は減少）	845	115
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	95	-
拠点統合引当金の増加額	-	110
受取利息及び受取配当金	34	45
支払利息	285	240
持分法による投資損益（ は益）	48	36
土地売却損益（ は益）	8	1,197
固定資産除却損	132	61
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3
売上債権の増減額（ は増加）	1,503	1,740
たな卸資産の増減額（ は増加）	33	332
仕入債務の増減額（ は減少）	198	1,910
未払退職金の増減額（ は減少）	1,781	1,034
その他	5	508
小計	3,078	1,451
法人税等の支払額	433	486
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644	965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	145	440
有形固定資産の取得による支出	2,030	1,501
有形固定資産の売却による収入	21	1,501
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	1	0
利息及び配当金の受取額	46	53
長期前払費用の取得による支出	16	33
その他	82	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,175	383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40	765
リース債務の返済による支出	-	106
長期借入れによる収入	1,451	1,700
長期借入金の返済による支出	1,144	1,871
社債の償還による支出	112	225
配当金の支払額	423	431
自己株式の取得による支出	2	1
利息の支払額	288	238
設備関係割賦債務の返済による支出	-	250
その他	49	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	658
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	145	252
現金及び現金同等物の期首残高	4,960	4,814
現金及び現金同等物の期末残高	4,814	4,562

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17社 連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」参照。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」参照。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd. カワイアジアPTE LTD.については清算により持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 なお、当社には関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社、並びにカワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、河合貿易(上海)有限公司、河合楽器(寧波)有限公司の在外連結子会社9社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法 なお、在外連結子会社は低価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 但し、提出会社の賃貸設備及び在外連結子会社は定額法 平成10年4月1日以降に取得した国内の建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の国内の資産については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>評価方法 主として総平均法に基づく原価法 なお、在外連結子会社は低価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が33百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が64百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、経済環境の変化等を考慮し、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の短縮を実施しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が70百万円減少、経常損失が70百万増加、税金等調整前当期純利益が70百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当期負担すべき額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 将来的な製品保証対応に備えてピアノ及び電子楽器の保証費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、カワイアメリカコーポレーションは確定拠出型退職年金制度であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社グループは、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上してはりましたが、平成19年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し支給しております。これにより、残高はありません。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>拠点統合引当金 国内の事務所・教場等の統廃合の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 金利スワップ取引については特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 為替予約 手段 金利スワップ ヘッジ 外貨建金銭債権 対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ト) 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。 (チ) 連結納税制度を適用しておりま す。	(ト) 同左  (チ) 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,131百万円、1,619百万円、1,728百万円であります。</li> <li>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は0百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>3.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払事業所税」(当連結会計年度は48百万円)は、負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当連結会計年度は572百万円)、「法定福利費」(当連結会計年度は927百万円)、「減価償却費」(当連結会計年度は561百万円)、「賃借料」(当連結会計年度は822百万円)、「旅費及び交通費」(当連結会計年度は443百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は26百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																													
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> <td style="text-align: right;">3,819百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,751百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具30百万円、有形固定資産その他25百万円であります。</p> <p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社及び連結子会社(カワイ精密金属㈱、PT.カワイインドネシア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,322百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,051百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(工場財団)	(その他)	別段預金	百万円	40百万円	受取手形	百万円	246百万円	建物	1,123百万円	732百万円	土地	805百万円	3,819百万円	投資有価証券	百万円	558百万円	短期借入金	2,157百万円	1年内償還予定の社債	225百万円	社債	562百万円	長期借入金	2,751百万円	投資有価証券(株式)	409百万円	投資その他の資産その他(出資金)	172百万円	在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務	462百万円	その他	3百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,322百万円	借入実行残高	1,271百万円	差引額	2,051百万円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> <td style="text-align: right;">2,789百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具30百万円、有形固定資産その他25百万円であります。</p> <p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社及び連結子会社(カワイ精密金属㈱、カワイアメリカコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,488百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,311百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(工場財団)	(その他)	有価証券	百万円	50百万円	建物	1,248百万円	575百万円	土地	805百万円	2,789百万円	投資有価証券	百万円	259百万円	短期借入金	1,078百万円	1年内償還予定の社債	225百万円	社債	337百万円	長期借入金	1,673百万円	投資有価証券(株式)	293百万円	投資その他の資産その他(出資金)	155百万円	在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務	250百万円	その他	2百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,488百万円	借入実行残高	2,176百万円	差引額	2,311百万円
	(工場財団)	(その他)																																																																												
別段預金	百万円	40百万円																																																																												
受取手形	百万円	246百万円																																																																												
建物	1,123百万円	732百万円																																																																												
土地	805百万円	3,819百万円																																																																												
投資有価証券	百万円	558百万円																																																																												
短期借入金	2,157百万円																																																																													
1年内償還予定の社債	225百万円																																																																													
社債	562百万円																																																																													
長期借入金	2,751百万円																																																																													
投資有価証券(株式)	409百万円																																																																													
投資その他の資産その他(出資金)	172百万円																																																																													
在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務	462百万円																																																																													
その他	3百万円																																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,322百万円																																																																													
借入実行残高	1,271百万円																																																																													
差引額	2,051百万円																																																																													
	(工場財団)	(その他)																																																																												
有価証券	百万円	50百万円																																																																												
建物	1,248百万円	575百万円																																																																												
土地	805百万円	2,789百万円																																																																												
投資有価証券	百万円	259百万円																																																																												
短期借入金	1,078百万円																																																																													
1年内償還予定の社債	225百万円																																																																													
社債	337百万円																																																																													
長期借入金	1,673百万円																																																																													
投資有価証券(株式)	293百万円																																																																													
投資その他の資産その他(出資金)	155百万円																																																																													
在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務	250百万円																																																																													
その他	2百万円																																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,488百万円																																																																													
借入実行残高	2,176百万円																																																																													
差引額	2,311百万円																																																																													

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 799百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 778百万円								
2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 76百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 その他の資産 39百万円 計 132百万円	2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 36百万円 機械装置及び運搬具 13百万円 その他の資産 11百万円 計 61百万円								
3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円	3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 車両運搬具 0百万円								
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(48百万円)を計上しました。									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形 固定資産 (電話 加入権)</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	48
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	48						
<p>当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは新中期経営計画の中で子会社の統廃合、営業拠点の統廃合を進めてきましたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生しております。事実上電話加入権の売買が困難となっているため、当該資産の帳簿価額を備忘価額(電話加入権 1件当たり 1円)まで減額しております。</p>									

[次へ](#)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	85,610			85,610
自己株式				
普通株式 (注)1	59	13		72

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	427	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	85,610			85,610
自己株式				
普通株式 (注)1	72	8		81

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 8千株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	427	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	1.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 5,155 百万円	現金及び預金勘定 5,265 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 341 百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 702 百万円
現金及び現金同等物 <u>4,814</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>4,562</u> 百万円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、教育関連事業における教育用楽器及びコンピュータ、サーバー等(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品他	855	586	19	249
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				118百万円
1年超				165百万円
合計				283百万円
リース資産減損勘定期末残高				2百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				226百万円
リース資産減損勘定の 取崩額				4百万円
減価償却費相当額				192百万円
支払利息相当額				13百万円
減損損失				百万円
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
有形固定資産 の「その他」	7	3	3	
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1百万円
1年超				2百万円
合計				4百万円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料				1百万円
減価償却費				1百万円
受取利息相当額				0百万円
利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によって おります。				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	101	2
	(2) 社債			
	(3) その他	30	30	0
	小計	129	131	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	180	178	1
	小計	180	178	1
合計		309	310	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	214	664	450
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	214	664	450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	3	2
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	6	3	2
合計		220	667	447

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

(2) その他有価証券

非上場株式

123百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		99		
社債				
その他		210		
その他				
合計		309		

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	101	2
	(2) 社債			
	(3) その他	30	30	0
	小計	129	131	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	180	179	0
	小計	180	179	0
合計		309	311	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	178	442	263
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	178	442	263
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	33	5
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	39	33	5
合計		217	475	257

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

(2) その他有価証券

非上場株式

120百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		99		
社債				
その他	50	160		
その他				
合計	50	259		

[前へ](#) [次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化を図るものであります。金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は為替相場及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 取引については、製品の海外販売に伴う為替予約取引は当社の海外統括部と財務部門が協議の上、海外統括部が実行し、取引結果はその都度海外統括部から財務部門に報告されており、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は財務部門に集中させ、その執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、財務部門が決裁者の承認を得た上で行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明等 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引 受取米ドル・ 支払日本円	1,175	1,175	28	28	1,175	1,175	20	20
	合計	1,175	1,175	28	28	1,175	1,175	20	20

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格を使用しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として当社及び国内連結会社は、退職一時金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社については適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算に基づく退職給付債務の対象とされない割増退職金及び選択定年制度による特別慰労金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	9,561	9,126
ロ 年金資産(百万円)	196	162
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	9,365	8,963
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	327	233
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	1,711	1,521
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	7,326	7,209
ト 退職給付引当金(ヘ)(百万円)	7,326	7,209

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	556	542
ロ 利息費用(百万円)	176	189
ハ 期待運用収益(百万円)	3	3
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	92	95
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	189	190
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	1,011	1,013

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 当社及び国内連結子会社において、当連結会計年度より退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,637百万円	2,993百万円
退職給付引当金	2,885	2,839
固定資産未実現利益	355	195
賞与引当金	442	372
減損損失	84	32
その他	614	533
繰延税金資産小計	7,018	6,966
評価性引当額	4,718	6,139
繰延税金資産合計	2,300	827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180	102
その他	192	192
繰延税金負債合計	372	295
繰延税金資産(負債)の純額	1,927	532

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28百万円	19百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,928	543
流動負債 - その他		1
固定負債 - 繰延税金負債	29	29

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	25.9	
評価性引当額	6.1	152.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.7
住民税均等割等	11.6	18.9
海外子会社税率差異等	1.7	11.1
連結固有の処理によるもの		4.4
その他	3.2	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	184.6%

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,427	19,541	15,655	3,059	345	71,029		71,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14			289	497	801	(801)	
計	32,441	19,541	15,655	3,349	842	71,830	(801)	71,029
営業費用	31,501	19,155	14,422	3,379	902	69,361	(722)	68,638
営業利益( 営業損失)	940	386	1,232	30	59	2,469	( 78)	2,390
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	21,997	4,997	6,713	1,027	690	35,426	5,596	41,022
減価償却費	660	230	217	2	95	1,206	120	1,327
減損損失	18	29	1			48		48
資本的支出	772	433	453	1	201	1,862	982	2,844

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,332	19,259	10,253	2,447	300	61,593		61,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18			189	410	617	(617)	
計	29,350	19,259	10,253	2,636	711	62,210	(617)	61,593
営業費用	29,155	18,560	9,969	2,763	735	61,184	(265)	60,919
営業利益( 営業損失)	195	698	283	126	24	1,026	(352)	674
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	20,232	4,094	5,402	845	551	31,125	5,852	36,978
減価償却費	627	380	306	5	113	1,432	395	1,828
資本的支出	2,001	285	568	3	240	3,099	46	3,146

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・保守及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度120百万円、当連結会計年度395百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,132百万円、当連結会計年度6,321百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の減価償却方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は楽器事業が14百万円、教育関連事業が13百万円、素材加工事業が6百万円、情報関連事業が0百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が2百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,712	7,269	3,050	2,997	71,029		71,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,001	3	36	3,179	10,221	(10,221)	
計	64,713	7,272	3,087	6,176	81,250	(10,221)	71,029
営業費用	62,676	7,167	2,942	5,922	78,709	(10,070)	68,638
営業利益	2,037	104	144	254	2,541	( 150)	2,390
資産	29,025	3,814	1,971	3,977	38,789	2,233	41,022

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,381	6,146	2,767	3,298	61,593		61,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,611	4	30	3,569	9,216	(9,216)	
計	54,993	6,150	2,797	6,867	70,810	(9,216)	61,593
営業費用	55,029	5,876	2,597	6,539	70,043	(9,124)	60,919
営業利益( 営業損失)	36	273	200	328	766	( 92)	674
資産	26,184	2,827	1,689	3,135	33,836	3,141	36,978

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本以外の区分に属する国又は地域  
(1) 北米 .....アメリカ、カナダ  
(2) 欧州 .....ドイツ  
(3) その他.....オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度120百万円、当連結会計年度395百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,132百万円、当連結会計年度6,321百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の減価償却方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は日本が34百万円、消去又は全社が2百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	9,092	10,402	19,495
連結売上高(百万円)			71,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	14.6	27.4

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	7,973	9,993	17,967
連結売上高(百万円)			61,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	16.2	29.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 .....アメリカ、カナダ  
(2) その他.....欧州、中国、オーストラリア、東アジア、東南アジア、その他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円27銭	1株当たり純資産額	128円80銭
1株当たり当期純利益金額	13円49銭	1株当たり当期純損失金額( )	9円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たりの当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円) 1,153	784
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円) 1,153	784
普通株式の期中平均株式数	(千株) 85,545	85,532

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円) 14,051	11,016
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円) 14,051	11,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株) 85,538	85,529

## (重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱河合楽器製作所	第1回無担保社債	平成18年 9月29日	787	562 (225)	1.22	無し	平成23年 9月30日
合計			787	562 (225)			

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
225	225	112		

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,280	3,002	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,864	1,471	2.9	
1年以内に返済予定のリース債務		81		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,252	3,383	2.9	平成22年4月1日～ 平成25年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		110		平成22年4月1日～ 平成26年3月31日
その他有利子負債				
合計	7,396	8,049		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,523	1,113	498	248
リース債務	52	41	10	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	16,279	16,918	16,245	12,149
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	320	48	40	518
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (百万円)	187	24	47	900
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	2.20	0.29	0.55	10.53

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,267	4,028
受取手形	1, 3 291	3 186
売掛金	3 4,259	3 2,442
商品	861	-
製品	1,090	-
商品及び製品	-	1,900
仕掛品	950	840
原材料	800	-
貯蔵品	27	-
原材料及び貯蔵品	-	881
前渡金	10	11
前払費用	341	322
立替金	21	-
短期貸付金	348	3 1,015
未収入金	3 1,499	3 1,094
その他	37	53
貸倒引当金	41	75
流動資産合計	13,767	12,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,241	9,017
減価償却累計額	6,013	5,543
建物(純額)	1, 2 3,228	1, 2 3,473
構築物	1,136	1,015
減価償却累計額	929	823
構築物(純額)	207	191
機械及び装置	5,595	5,712
減価償却累計額	4,694	4,565
機械及び装置(純額)	2 901	2 1,146
車両運搬具	59	60
減価償却累計額	56	56
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	3,535	3,671
減価償却累計額	2,940	3,098
工具、器具及び備品(純額)	2 594	2 572
土地	1 5,790	1 5,567
リース資産	-	1,075
減価償却累計額	-	654
リース資産(純額)	-	420
建設仮勘定	23	80
有形固定資産合計	10,749	11,458
無形固定資産		
借地権	27	27
電話加入権	95	-
ソフトウェア	1,009	1,082
その他	383	101
無形固定資産合計	1,515	1,210



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 726	556
関係会社株式	5,983	3,582
出資金	2	2
関係会社出資金	1,176	1,176
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	796	498
破産更生債権等	74	33
長期前払費用	116	107
繰延税金資産	1,577	362
敷金	1,658	1,541
差入保証金	167	-
入会保証金	17	-
その他	40	203
貸倒引当金	80	40
投資損失引当金	2,308	54
投資その他の資産合計	9,950	7,971
固定資産合計	22,215	20,641
資産合計	35,982	33,341
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,711	1,207
買掛金	3 2,414	3 1,170
短期借入金	1, 3, 5 3,445	3, 5 3,762
1年内返済予定の長期借入金	1 1,697	1 1,355
1年内償還予定の社債	1 225	1 225
リース債務	-	188
未払金	1,225	2,110
未払費用	563	499
未払法人税等	219	209
未払事業所税	38	-
未払消費税等	112	-
前受金	77	118
預り金	240	214
前受収益	69	53
賞与引当金	888	745
拠点統合引当金	-	110
割賦利益繰延	0	-
設備関係支払手形	45	777
設備関係未払金	344	359
その他	0	164
流動負債合計	13,320	13,271
<b>固定負債</b>		
社債	1 562	1 337
長期借入金	1 2,851	1 2,795
リース債務	-	237
退職給付引当金	6,803	6,684
長期預り保証金	275	-
長期未払金	932	690

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	31	281
固定負債合計	11,457	11,028
負債合計	24,777	24,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金		
資本準備金	744	744
資本剰余金合計	744	744
利益剰余金		
利益準備金	42	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,561	1,456
利益剰余金合計	3,603	1,542
自己株式	12	13
株主資本合計	10,946	8,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	157
評価・換算差額等合計	258	157
純資産合計	11,204	9,041
負債純資産合計	35,982	33,341

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	40,818	32,106
その他の事業収益	20,490	20,266
売上高合計	61,308	52,372
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,874	1,951
当期商品仕入高	22,363	16,338
当期製品製造原価	8,648	7,920
計	32,886	26,211
他勘定振替高	233	149
商品及び製品期末たな卸高	1,951	1,900
合計	30,701	24,161
その他の事業原価	17,852	17,534
売上原価合計	48,553	41,695
割賦販売未実現利益繰入額	0	-
割賦販売未実現利益戻入額	1	0
売上総利益	12,756	10,677
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	1,166	1,022
販売手数料	194	-
支払割賦手数料	31	-
支払調律修理料	256	-
広告宣伝費	389	-
役員報酬	156	-
給料手当及び賞与	5,154	4,740
賞与引当金繰入額	420	338
退職給付引当金繰入額	463	490
貸倒引当金繰入額	-	26
法定福利費	770	723
地代家賃	667	691
減価償却費	200	540
研究開発費	45	-
支払手数料	307	-
その他	1,911	2,938
販売費及び一般管理費合計	12,137	11,513
営業利益又は営業損失( )	619	835
<b>営業外収益</b>		
受取利息	52	36
受取配当金	101	207
固定資産賃貸料	181	198
その他	131	86
営業外収益合計	466	529

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	245	215
社債利息	5	-
手形売却損	36	-
売上割引	14	-
たな卸資産廃棄損	59	64
固定資産賃貸費用	90	107
寄付金	25	-
為替差損	391	220
その他	80	134
<b>営業外費用合計</b>	<b>950</b>	<b>742</b>
経常利益又は経常損失( )	135	1,048
<b>特別利益</b>		
土地売却益	8	1,093
貸倒引当金戻入額	84	-
投資損失引当金戻入額	161	-
移転補償金	106	-
その他	-	0
<b>特別利益合計</b>	<b>362</b>	<b>1,094</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 117	4 54
固定資産売却損	5 3	-
減損損失	6 47	-
投資損失引当金繰入額	156	36
関係会社株式評価損	-	111
関係会社清算損	0	-
拠点統合費用	-	110
その他	-	3
<b>特別損失合計</b>	<b>324</b>	<b>315</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	173	269
法人税、住民税及び事業税	151	82
法人税等調整額	61	1,281
<b>法人税等合計</b>	<b>89</b>	<b>1,364</b>
当期純利益又は当期純損失( )	262	1,633

## 【原価明細書】

## (イ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			3,645	41.3	3,136	39.1
労務費			2,689	30.5	2,551	31.8
(賞与引当金繰入額)		(168)		(144)		
(退職給付引当金繰入額)		(176)		(174)		
経費			2,484	28.2	2,335	29.1
(減価償却費)		(305)		(341)		
(外注加工費)		(1,319)		(1,159)		
当期総製造費用			8,819	100.0	8,022	100.0
仕掛品期首たな卸高			928		950	
合計			9,747		8,973	
仕掛品期末たな卸高			950		840	
他勘定振替高	注 2		148		212	
当期製品製造原価			8,648		7,920	

(注) 1. ( )部分は主な内訳項目であります。

2. 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
半製品売上原価	56	124
固定資産	0	0
たな卸資産廃棄損	16	20
たな卸資産評価損	6	
販売費及び一般管理費他	69	67
計	148	212

3. 原価計算の方法

工程別総合原価計算制度を採用し、予定原価を設定して期中の受払いはすべて予定原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っております。

## (ロ) その他事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費	注 2		10,227	57.3	10,065	57.4
(賞与引当金繰入額)		(299)		(261)		
(退職給付引当金繰入額)		(281)		(284)		
賃借料			3,223	18.0	3,093	17.6
その他経費			4,401	24.7	4,374	25.0
(減価償却費)		(287)		(411)		
計			17,852	100.0	17,534	100.0

(注) 1. ( )部分は主な内訳項目であります。

2. 主として音楽教室、体育教室の講師に対する給与であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,609	6,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,609	6,609
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744	744
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	42
当期変動額		
利益準備金の積立	42	42
当期変動額合計	42	42
当期末残高	42	85
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,769	3,561
当期変動額		
剰余金の配当	427	427
利益準備金の積立	42	42
当期純利益又は当期純損失( )	262	1,633
当期変動額合計	208	2,104
当期末残高	3,561	1,456
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,769	3,603
当期変動額		
剰余金の配当	427	427
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	262	1,633
当期変動額合計	165	2,061
当期末残高	3,603	1,542
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9	12
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	12	13



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,113	10,946
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	427	427
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	262	1,633
自己株式の取得	2	1
<b>当期変動額合計</b>	167	2,062
<b>当期末残高</b>	10,946	8,883
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	307	258
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	100
<b>当期変動額合計</b>	49	100
<b>当期末残高</b>	258	157
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,421	11,204
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	427	427
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	262	1,633
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	100
<b>当期変動額合計</b>	217	2,163
<b>当期末残高</b>	11,204	9,041

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 評価方法 (1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 賃貸設備については定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が27百万円、営業利益が30百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が48百万円、営業利益が59百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間により均等償却</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、経済環境の変化等を考慮し、当事業年度より機械装置の耐用年数の短縮を実施しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ22百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社の株式について、当該株式の投資価値の低下による損失に備えるため、子会社の経営成績及び財政状態を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当期負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 拠点統合引当金 国内の事務所・教場等の統廃合の実施に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上していましたが、平成19年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し支給しております。これにより、残高はありません。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益の計上基準	<p>売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を割賦利益繰延として繰延べております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 金利スワップ取引については特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 為替予約、 手段 金利スワップ ヘッジ 外貨建金銭債権、 対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ871百万円、1,029百万円であります。</li> <li>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ856百万円、24百万円であります。</li> <li>3. 前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末は25百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>4. 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末は95百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>5. 前期まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当期末は151百万円)、「入会保証金」(当期末は17百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>6. 前期まで区分掲記しておりました「未払事業所税」(当期末は38百万円)、「未払消費税等」(当期末は125百万円)、「割賦利益繰延」(当期末は0百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>7. 前期まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当期末は261百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当期は167百万円)、「支払割賦手数料」(当期は26百万円)、「支払調律修理料」(当期は248百万円)、「広告宣伝費」(当期は310百万円)、「役員報酬」(当期は166百万円)、「研究開発費」(当期は66百万円)、「支払手数料」(当期は376百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「社債利息」(当期は8百万円)、「手形売却損」(当期は26百万円)、「売上割引」(当期は14百万円)、「寄付金」(当期は19百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保提供資産			(1) 担保提供資産		
	(工場財団)	(その他)		(工場財団)	(その他)
別段預金	百万円	40百万円	建物	1,248百万円	549百万円
受取手形		246	土地	805	2,774
建物	791	698	合計	2,054	3,323
土地	805	3,813			
投資有価証券		248			
合計	1,597	5,047			
(2) 担保付債務			(2) 担保付債務		
	(工場財団)	(その他)		(工場財団)	(その他)
短期借入金	百万円	990百万円	1年内償還 予定の社債	225百万円	百万円
1年内償還 予定の社債	225		長期借入金	2,588	113
長期借入金	3,443	349	社債	337	
社債	562		合計	3,150	113
合計	4,231	1,339			
(長期借入金には、1年以内返済予定分 1,092百万円を含む。)			(長期借入金には、1年以内返済予定分 1,028百万円を含む。)		
2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物11百万円、機械及び装置30百万円、工具、器具及び備品25百万円であります。			2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物11百万円、機械及び装置30百万円、工具、器具及び備品25百万円であります。		
3 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりであります。			3 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりであります。		
(流動資産)			(流動資産)		
受取手形及び売掛金		1,827百万円	受取手形及び売掛金		1,154百万円
未収入金		1,118	未収入金		602
			短期貸付金		1,014
(流動負債)			(流動負債)		
買掛金		579百万円	買掛金		608百万円
短期借入金		1,225	短期借入金		1,063



前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記保証先の債務について、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">カワイアメリカコーポレーション (借入保証)</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>カワイカナダミュージックLtd. (借入保証)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>カワイ精密金属(株) (借入保証)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>㈱カワイ旅行センター (仕入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">㈱カワイアシスト</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 前受業務保証金供託委託契約に基づき㈱カワイ友の会と連携して日本割賦保証㈱へ8百万円の保証を行っております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900百万円</td> </tr> </table>	カワイアメリカコーポレーション (借入保証)	320百万円	カワイカナダミュージックLtd. (借入保証)	105	カワイ精密金属(株) (借入保証)	47	㈱カワイ旅行センター (仕入債務保証)	3	小計	477	㈱カワイアシスト	26百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,120百万円	借入実行残高	1,220百万円	差引額	1,900百万円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記保証先の債務について、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">カワイアメリカコーポレーション (借入保証)</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>カワイカナダミュージックLtd. (借入保証)</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>㈱カワイ旅行センター (仕入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table> <p>(2) 前受業務保証金供託委託契約に基づき㈱カワイ友の会と連携して日本割賦保証㈱へ8百万円の保証を行っております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,151百万円</td> </tr> </table>	カワイアメリカコーポレーション (借入保証)	235百万円	カワイカナダミュージックLtd. (借入保証)	65	㈱カワイ旅行センター (仕入債務保証)	2	小計	303	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200百万円	借入実行残高	2,049百万円	差引額	2,151百万円
カワイアメリカコーポレーション (借入保証)	320百万円																																
カワイカナダミュージックLtd. (借入保証)	105																																
カワイ精密金属(株) (借入保証)	47																																
㈱カワイ旅行センター (仕入債務保証)	3																																
小計	477																																
㈱カワイアシスト	26百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,120百万円																																
借入実行残高	1,220百万円																																
差引額	1,900百万円																																
カワイアメリカコーポレーション (借入保証)	235百万円																																
カワイカナダミュージックLtd. (借入保証)	65																																
㈱カワイ旅行センター (仕入債務保証)	2																																
小計	303																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200百万円																																
借入実行残高	2,049百万円																																
差引額	2,151百万円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 他勘定受入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料・半製品売上原価他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table> <p>他勘定払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 (音楽教室用備品他)</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(47百万円)を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 浜松市 他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">無形 固定資産 (電話 加入権)</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社は新中期経営計画の中で子会社の統廃合、営業拠点の統廃合を進めてきましたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生しました。事実上電話加入権の売買が困難となっているため、当該資産の帳簿価額を備忘価額(電話加入権1件当たり1円)まで減額しております。</p>	材料・半製品売上原価他	2百万円	販売費及び一般管理費他	188	合計	190	工具、器具及び備品 (音楽教室用備品他)	252百万円	たな卸資産廃棄損	36	販売費及び一般管理費他	134	合計	423	差引	233	売上原価		仕入高	18,168百万円	営業外収益		固定資産賃貸料	136	受取配当金	92	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	636百万円	建物	74百万円	構築物	0	機械装置	4	工具器具備品	0	車両運搬具	8	無形固定資産その他	29	合計	117	建物売却損	3百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	47	<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 他勘定受入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料・半製品売上原価他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table> <p>他勘定払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 (音楽教室用備品他)</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	材料・半製品売上原価他	1百万円	販売費及び一般管理費他	249	合計	250	工具、器具及び備品 (音楽教室用備品他)	239百万円	たな卸資産廃棄損	44	販売費及び一般管理費他	115	合計	399	差引	149	売上原価		仕入高	13,270百万円	営業外収益		固定資産賃貸料	154	受取配当金	199	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	646百万円	建物	36百万円	構築物	0	機械装置	11	工具器具備品	6	車両運搬具	0	合計	54
材料・半製品売上原価他	2百万円																																																																																												
販売費及び一般管理費他	188																																																																																												
合計	190																																																																																												
工具、器具及び備品 (音楽教室用備品他)	252百万円																																																																																												
たな卸資産廃棄損	36																																																																																												
販売費及び一般管理費他	134																																																																																												
合計	423																																																																																												
差引	233																																																																																												
売上原価																																																																																													
仕入高	18,168百万円																																																																																												
営業外収益																																																																																													
固定資産賃貸料	136																																																																																												
受取配当金	92																																																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	636百万円																																																																																												
建物	74百万円																																																																																												
構築物	0																																																																																												
機械装置	4																																																																																												
工具器具備品	0																																																																																												
車両運搬具	8																																																																																												
無形固定資産その他	29																																																																																												
合計	117																																																																																												
建物売却損	3百万円																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																										
静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	47																																																																																										
材料・半製品売上原価他	1百万円																																																																																												
販売費及び一般管理費他	249																																																																																												
合計	250																																																																																												
工具、器具及び備品 (音楽教室用備品他)	239百万円																																																																																												
たな卸資産廃棄損	44																																																																																												
販売費及び一般管理費他	115																																																																																												
合計	399																																																																																												
差引	149																																																																																												
売上原価																																																																																													
仕入高	13,270百万円																																																																																												
営業外収益																																																																																													
固定資産賃貸料	154																																																																																												
受取配当金	199																																																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	646百万円																																																																																												
建物	36百万円																																																																																												
構築物	0																																																																																												
機械装置	11																																																																																												
工具器具備品	6																																																																																												
車両運搬具	0																																																																																												
合計	54																																																																																												

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	59	13		72
合計	59	13		72

(注) 普通株式の株式数の増加 13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	72	8		81
合計	72	8		81

(注) 普通株式の株式数の増加 8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース資産の内容 有形固定資産 主として、教育関連事業における教育用楽器及びコンピュータ、サーバー等(「工具、器具及び備品」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>431</td> <td>261</td> <td>19</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>444</td> <td>336</td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>876</td> <td>598</td> <td>19</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	431	261	19	150	その他	444	336		107	合計	876	598	19	258	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																	
工具器具備品	431	261	19	150																	
その他	444	336		107																	
合計	876	598	19	258																	
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	122百万円																				
1年超	173																				
合計	295																				
リース資産減損勘定期末残高	2百万円																				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																					
支払リース料	240百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																				
減価償却費相当額	194百万円																				
支払利息相当額	18百万円																				
減損損失	百万円																				
4 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
5 利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,893百万円	2,296百万円
退職給付引当金	2,681	2,634
賞与引当金	369	309
投資損失引当金	166	21
関係会社株式評価損	751	954
未払事業税	32	31
減損損失	166	32
その他	109	132
繰延税金資産小計	6,171	6,412
評価性引当額	4,423	5,945
繰延税金資産合計	1,748	466
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170	104
繰延税金負債合計	170	104
繰延税金資産(負債)の純額	1,577	362

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	39.8%	
(調整)		税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1	
住民税均等割等	103.3	
税務上の繰越欠損金の利用	228.8	
評価性引当額	12.0	
その他	30.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	130円99銭	1株当たり純資産額	105円71銭
1株当たり当期純利益	3円07銭	1株当たり当期純損失( )	19円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円) 262	1,633
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円) 262	1,633
普通株式の期中平均株式数	(千株) 85,545	85,532

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円) 11,204	9,041
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円) 11,204	9,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株) 85,538	85,529

## (重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

[前△](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	450,000	397
		(株)浜松ファッション・コミュニティー センター	1,000	50
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	37
		(株)浜名湖国際頭脳センター	600	30
		(株)イクマ	3,220	16
		日本割賦保証(株)	1,000	10
		(株)シー・アイ・シー	90	7
		(株)ドリームウェーブ静岡	396	2
		(株)サイエンス・クリエイト	100	1
		(株)ほくせん	869	0
		その他(10銘柄)	19,770	1
計		488,045	556	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,241	716	940	9,017	5,543	280	3,473
構築物	1,136	19	140	1,015	823	24	191
機械及び装置	5,595	481	364	5,712	4,565	210	1,146
車両運搬具	59	2	1	60	56	1	4
工具、器具及び備品	3,535	319	183	3,671	3,098	330	572
土地	5,790		223	5,567			5,567
リース資産		1,487	412	1,075	654	227	420
建設仮勘定	23	1,377	1,320	80			80
有形固定資産計	25,382	4,404	3,587	26,200	14,741	1,074	11,458
無形固定資産							
借地権	27			27			27
ソフトウェア	1,228	375	3	1,599	517	299	1,082
その他	480	36	413	103	1	0	101
無形固定資産計	1,735	411	417	1,729	518	299	1,210
長期前払費用	190	31	2	219	111	39	107

- (注) 1. 建物の主な増加は、竜洋倉庫新設 332百万円、竜洋塗装棟新設 258百万円であり、主な減少は、土地売却に伴う舞阪工場建物 565百万円、球友寮建物 169百万円、楽友寮建物 148百万円であります。
2. 機械及び装置の主な増加は、塗装加工用機械 339百万円であり、主な減少は、舞阪工場の移動に伴う舞阪工場機械 262百万円であります。
3. 建設仮勘定の主な増加は、竜洋塗装加工工場新設 633百万円、竜洋倉庫新設 377百万円であります。
4. リース資産の主な増加は、リース会計適用によるものであります。
5. ソフトウェアの主な増加は、新電算システム 364百万円であります。
6. 無形固定資産のその他の主な減少は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	121	86	32	59	115
投資損失引当金	2,308	36	2,290		54
賞与引当金	888	745	888		745
拠点統合引当金		110			110

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、48百万円は洗替に基づく戻入額であり、11百万円は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	214
普通預金	3,417
別段預金	2
外貨預金	54
定期預金	300
振替貯金	15
預金計	4,004
合計	4,028

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同特殊鋼(株)	32
東洋サクセス(株)	26
三和マテリアル(株)	23
日本建設(株)	10
大阪熱処理(株)	10
その他	83
合計	186

決済期日別内訳

期日	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月以降	計
金額(百万円)	75	41	32	33	2	2	186

売掛金

相手先	金額(百万円)
カワイアメリカコーポレーション	615
カワイヨーロッパ GmbH	317
カワイオーストラリアPTY.Ltd.	143
住友商事(株)	70
三菱伸銅(株)	70
その他	1,224
合計	2,442

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)前期繰越高 (百万円)	(B)当期発生高 (百万円)	(C)当期回収高 (百万円)	(D)次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,259	54,431	56,248	2,442	95.8	22.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



## 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ピアノ	960
電子ピアノ	299
電子オルガン	25
その他の電子楽器	1
その他楽器及び関連商品	511
その他	102
合計	1,900

## 仕掛品

品名	金額(百万円)
ピアノ	798
電子ピアノ	0
その他楽器及び関連商品	41
その他	0
合計	840

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
部品・塗料・その他	856
貯蔵品	
工場消耗品他	24
合計	881

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
カワイアメリカコーポレーション	1,096
PT.カワイインドネシア	1,092
メルヘン楽器(株)	263
カワイ精密金属(株)	200
(株)ディアパソン	189
その他9社	739
合計	3,582

## 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)三菱商事建材	93
東洋印刷(株)	67
(株)ホクリク鋳鉄	56
(株)上野鉄工所	32
鈴木楽器販売(株)	30
その他	926
合計	1,207

## 期日別内訳

期日	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月以降	計
金額(百万円)	418	361	323	87	15	1,207

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
PT.カワイインドネシア	231
カワイ精密金属(株)	180
(株)カワイ音響システム	82
(株)カワイビジネスソフトウェア	54
三菱伸銅(株)	53
その他	567
合計	1,170

## 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	805
(株)静岡銀行	640
中央三井信託銀行(株)	637
カワイ精密金属(株)	500
(株)三井住友銀行	401
その他	2,133
合計	5,117

(注) 上記金額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

## 未払金

相手先	金額(百万円)
未払退職金	980
教育関連事業委任講師(講師手当)	481
教育関連事業委任講師(講師交通費)	98
教室賃貸人(借室料等)	79
(株)カワイビジネスソフトウェア	28
その他	442
合計	2,110

## 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)水野組	647
(株)木伏電気工業所	55
(有)銅勝板金	34
山崎産業(株)	11
浜松小松フォークリフト(株)	10
その他	17
合計	777

## 期日別内訳

期日	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月以降	計
金額(百万円)	617	11	67	72	8	777

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	596
(株)三菱東京UFJ銀行	593
(株)静岡銀行	553
(株)三井住友銀行	396
(株)あおぞら銀行	361
その他	293
合計	2,795

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,295
未認識数理計算上の差異	139
未認識過去勤務債務	1,471
合計	6,684

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社ホームページアドレス <a href="http://www.kawai.co.jp/">http://www.kawai.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 剰余金の配当を受ける権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（為替差損計上）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月9日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第77期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年8月29日東海財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第78期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年8月29日東海財務局長に提出

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年8月29日関東財務局長に提出

#### (7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年8月29日関東財務局長に提出

#### (8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年8月29日関東財務局長に提出

(9) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第79期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年8月29日東海財務局長に提出

(10) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第80期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年8月29日関東財務局長に提出

(11) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年8月29日関東財務局長に提出

(12) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月29日関東財務局長に提出

(13) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月29日関東財務局長に提出

(14) 四半期報告書及び確認書

第82期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出

(15) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(固定資産の譲渡・舞阪土地他)の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月10日関東財務局長に提出

(16) 四半期報告書及び確認書

第82期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員      公 認 会 計 士   細 屋   多   一   郎   印  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員      公 認 会 計 士   二 階 堂   博 文   印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   寺   田   一   彦   印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員      公 認 会 計 士   堀   江   清   久   印  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員      公 認 会 計 士   二 階 堂   博 文   印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   寺   田   一   彦   印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社河合楽器製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社河合楽器製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 細 屋 多 一 郎 印

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 二 階 堂 博 文 印

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 寺 田 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員           公 認 会 計 士 堀 江 清 久 印  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員           公 認 会 計 士 二 階 堂 博 文 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員   公 認 会 計 士 寺 田 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。